

# 東京湾要塞地帯における第二・第三海堡の建設と住民の対応

— 横須賀・永嶋家にみる富津漁民との関わり —

花木 宏直・山邊菜穂子

## I はじめに

本稿では、三浦半島から房総半島中南部にかけて広がる東京湾要塞地帯<sup>1)</sup>において、明治22~大正10年(1889~1921)にかけて行われた第二・第三海堡<sup>2)</sup>建設をめぐる住民の対応を検討することで、当該地域特有の生業の動態を明らかにする。

明治期以降における三浦半島周辺の地域形成を考察する上で、軍の存在への注目は不可欠である。明治期以降、横須賀軍港には海軍工廠や鎮守府、東京湾要塞司令部をはじめとする海軍・陸軍の中枢機関が設置されるとともに、「横須賀軍港規則」により地域住民の生活は規制されていた。また、東京湾要塞地帯内の各地にも、砲台や連隊をはじめとする防衛施設が設置されるとともに、「要塞地帯法」により生活が規制されていた。加えて、横須賀では、海軍軍人から横須賀市長や横須賀市議会議員が多数輩出されていた<sup>3)</sup>。つまり、明治期以降の三浦半島周辺では、軍事施設の立地、軍事規程による生活の制約、行政への軍の関与をはじめ、軍の存在が地域形成の重要な要素として機能してきた。

軍と住民の関係に注目した既存の研究を検討すると、柿崎京一は、東京湾要塞地帯の一漁村である君津郡周西村人見地区(現君津市人見)を事例に、軍事演習のたびに危険水域内での操業が禁止され、打瀬網漁業やさらには海苔養殖業にも影響が及んだと指摘している<sup>4)</sup>。ここで柿崎は、軍の存在が住民の生業活動や生活に制約を与えることを示した。また、田中宏巳は、横須賀の水道を事例として、住民は軍による工業用水の利用のための水不足の発生という制約を受けつつも、水資源財源の窮乏で軍の水道に水需要を依存せざるを得

なかったことや、のちには横須賀市独自で水道を確保しようと行動を起こしたことを指摘し<sup>5)</sup>、軍の存在がもたらす生活の制約と、それを克服しようとする住民の存在が示された。一方、双木俊介・藤野 翔や双木俊介は、横須賀の都市形成において、他地域から移住して起業して官納業や土木請負業といった軍関係の取引に御用商人が介在し、彼らは政財界で活躍したことを指摘し<sup>6)</sup>、軍の制約に抵抗するだけではなく、軍からの恩恵を享受して地位を向上させた住民の存在も示した。

このように軍の存在は、漁業や水道をはじめとして住民の日常生活に制約をもたらした。しかし、住民はその制約に抵抗しながら生活を展開してきただけではなく、商工業の発展に代表されるように、軍からの恩恵を利用することで生活を展開してきた。もちろん、商工業の従事者とその他の生業の従事者、経営者と労働者、軍と取引関係の有無をはじめ、生業や社会関係の差異により、軍との関係のあり方は異なっていた。つまり、多様な生業や社会状況に置かれた住民が、軍の存在による「制約」に「抵抗」し、軍からもたらされる「恩恵」を「享受」しつつ、軍と住民が有機的に関連し合うなかで、横須賀周辺の地域形成が行われていたといえる。

このような軍と住民の多様な関係を明らかにする上で、本研究では砲台建設に注目する。砲台建設には、軍から工事を請け負った土木請負業者や、土木請負業者の労働者募集に応じた住民など、様々な立場の住民が参加していた。また、砲台周辺の住民は要塞地帯法により砲台付近への立ち入りや生業活動を制限されるなど、日常生活が制約されていた。つまり、砲台の建設に注目することで、軍と住民とのさまざまな相互関係を捉え

ることができる。

横須賀周辺では様々な砲台建設が行われたが、本研究では地元の有力者である永嶋家が関与した第二・第三海堡建設工事に注目する。永嶋家は、近世後期から近代にかけての有力土木請負業者の1つである。また、横須賀市自然・人文博物館には、「永嶋家文書」として永嶋家による第二・第三海堡建設事業の資料が残存しており、永嶋家の関与した砲台建設について具体的な検討を行うことができる。

なお、永嶋家による海堡建設工事について、特に第三海堡の施工の実態に関しては、近代化遺産の制定に関わり編纂された『東京湾第三海堡建設史』に、「永嶋家文書」の概要、海堡建設工事の概要、工事に用いた潜水器具の購入状況、土砂運搬の状況、労働者の人員・職種の推移、労働者の出身地の記述がなされている<sup>7)</sup>。しかし、労働者の募集活動の展開や、労働者の人数・職種別の出身地の分布、資材の採掘地や労働者の輩出地の地理的条件に関しては十分明らかにされていない。

以上を踏まえ、本稿では第二・第三海堡建設工事を事例として、砲台建設をめぐる軍と住民との間に生じる「制約」と「恩恵」の関係に注目する。

Ⅱ章では、地域名望家永嶋家の経営構造と海堡建設工事請負の意義について検討する。永嶋家は、近世の公郷村（現横須賀市公郷、富士見、安浦町、三春町付近）名主で、土木請負業にも従事し、幕末期には台場や横須賀製鉄所の建設にも関与した。近代以降は横須賀周辺で借地・借家経営を行い、横須賀市議員などを務め、土木請負業者としても明治中期から大正中期にかけて第二・第三海堡の建設を請け負った。永嶋家の経営構造や経営をめぐる人的ネットワークに注目し、海堡建設工事を請け負った背景や、永嶋家の家業経営における軍との関係の意義を検討することで、軍の「恩恵」を「享受」する側の住民の動向を明らかにする。

Ⅲ章では、海堡建設工事に多数の労働者を輩出した千葉県君津郡富津町富津地区（現富津市富津）に注目し、労働者の輩出プロセスと海堡建設

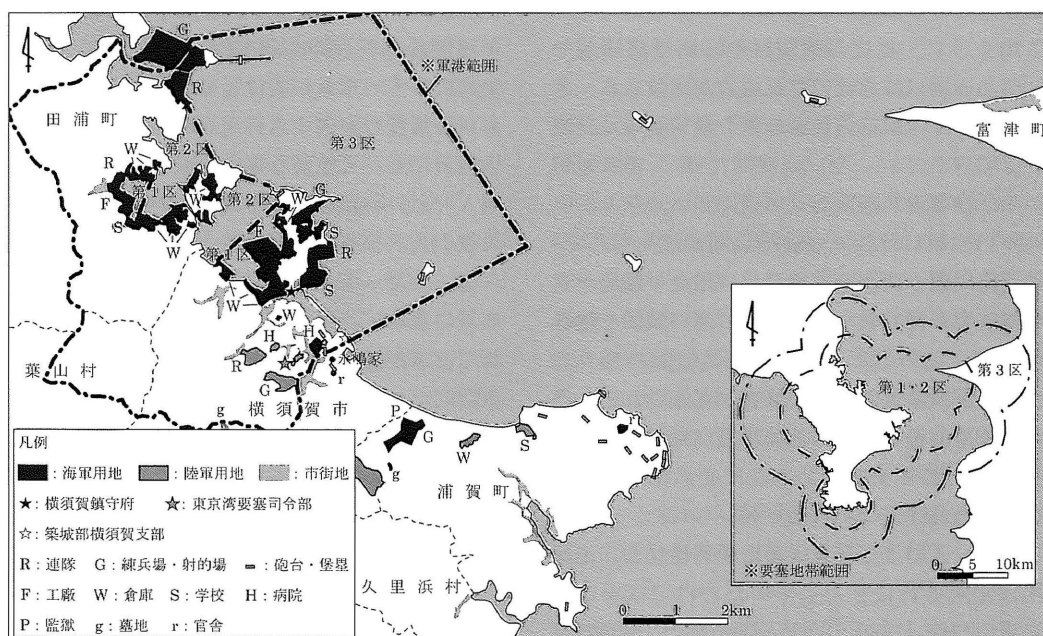
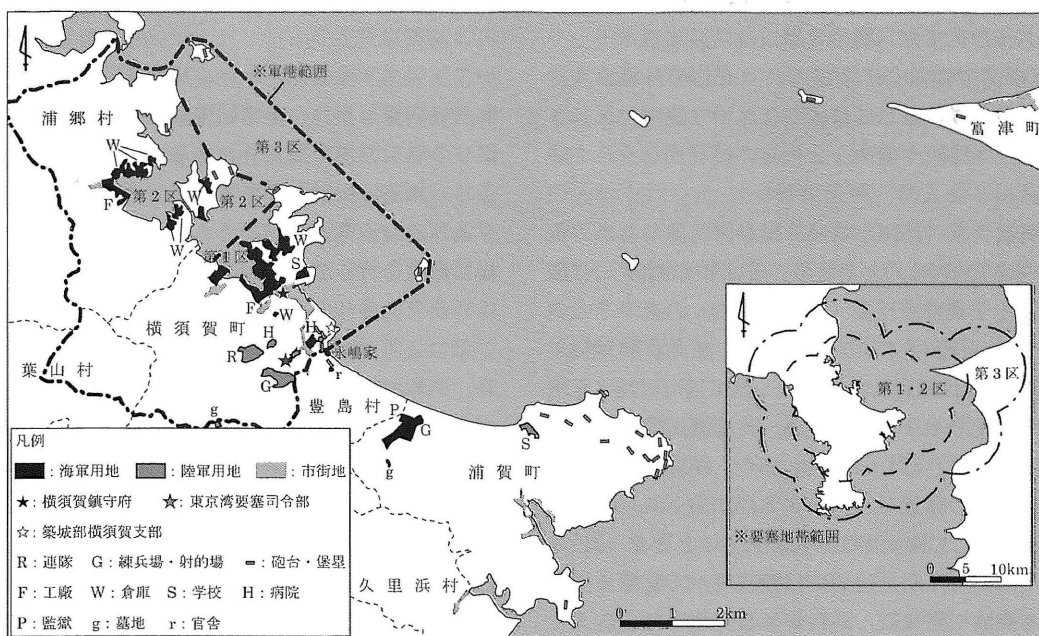
が生活に与えた影響について検討する。富津地区は、近世後期以来東京湾でも有数の漁業集落であり、揚繰網や地引網、明治後期以降は潜水器採貝漁が盛んに行われていた。一方、富津地区の漁場内には第一・第二海堡などの軍事施設が立地し、漁業に制約をもたらしてきた。富津地区の生業構造と海堡建設工事の意義、海堡など軍事施設の立地による制約への住民の対応を検討することで、軍の「制約」に「抵抗」する側の住民の動向を明らかにする。

## Ⅱ 大正期永嶋家の家業経営と人的ネットワーク

### 1) 横須賀の軍港都市化と地域住民

本章では、近世以来の横須賀の有力者として位置付けることができる永嶋家に着目し、軍港都市としての横須賀の特性をどのように活用して経営を展開していたかを検討する。まず、永嶋家が活躍した横須賀が近世の一寒村から軍港都市へと成長していく過程と地域住民がそれにどう対応したかを概観しておきたい。第1図・第2図は、明治後期と大正後期における軍用地・軍港・要塞地帯の範囲を示したものである。両者を比較してみると、明治後期には既に市域のかなりの割合を軍用地が占めており、大正期には明治期よりもさらに軍関係地が拡大している。大正3年（1914）当時、市域の2割程度を陸海軍用地が占めていた<sup>8)</sup>。

東京湾の玄関口に位置する横須賀は、急峻な崖の迫った地形のため居住可能地域が限られていたが、軍事的には防御に適した港を有していた<sup>9)</sup>。横須賀の沿岸は船を停泊させるのに十分な水深があったため、幕末期に幕府が新たな造船所を設けるにあたって軍港に選出された。慶応元年（1865）に建設が始まった造船所は明治5年（1872）に海軍省に移管され、日露戦争の頃には工員1,000人規模の国内有数の軍事工場となった。また、明治17年（1884）には東海鎮守府が横浜から移転して横須賀鎮守府が設置された。鎮守府設置は「日本海軍にとってはもとより、横須賀にとっても記念すべき事項の一つであり、ある意味



では以後の横須賀発展の一エポックを画すもの<sup>10)</sup>であった。また、横須賀周辺は「横須賀軍港」や「東京湾要塞地」に指定され、それぞれ軍事施設からの距離に応じて第1～3区の3段階に区分され、土木建築や漁業など生業の規制がなされていた。

明治7年(1874)頃から東京湾防備のための砲台建設を求める声が高まり、同12年(1879)には観音崎や千葉県周准郡(後の君津郡)の富津その他に砲台を設けることが決定された。明治13年(1880)には観音崎北門第一・第二砲台の竣工を皮切りに走水や小原台、猿島、長浦湾頭等に次々と砲台が建設されていった。また、観音崎と富津の間に3個の海堡を設けることが決定され、砲台建設と並行して海堡建設が行われることとなった<sup>11)</sup>。第1図から、明治後期には観音崎から富津地区に至る陸域や海域に、砲台が多数立地していることがわかる。第2図から、大正後期には同区域を中心に、砲台が増加しており、明治期以降も昭和戦中期にかけて、砲台、練兵場、軍事教育機関を含め、横須賀市や三浦半島周辺では急速に軍事施設が立地していった。

このように、近代の横須賀や三浦半島周辺では、明治中期以降急速に軍事施設が建設され、それにもなって東京湾要塞地帯や横須賀軍港の範囲が拡張されていった。同範囲には、「要塞地帯法」や「横須賀軍港規則」が適用され、そこに住む人々の生業には様々な法的規制が加えられた。横須賀港周辺や観音崎周辺では、砲台や艦艇からの実弾演習が行われた他、艦船の速力試験や陸軍士官学校生徒の測図演習、軍用電信隊の野外演習、水雷発射演習等様々な演習が実施された。これらの軍事演習の際には地域住民に対して「近傍え不近寄」<sup>12)</sup>ことが求められたため漁業が行えなくなり、地域住民は不自由を強いられた。

しかし、このような軍による制約に対し、地域住民はただそれに甘んじていたわけではなかった。明治22年(1889)には、長浦湾での漁業許可願が三浦郡浦鄉村(現横須賀市)より横須賀知港事に提出されている。願書の内容を見ると、浦郷

村では「十中七八ハ漁業ニ従事罷在、従来長浦湾内ニ漁業仕来生活相立」ていたが、「海軍水雷管御設置以来漁業御差止ニ相成排承仕、毎年魚類の群衆候期節ニ至り、海軍知港事庁へ出願御許可ヲ蒙り冬季限り漁業罷在」とある。つまり、住民の多くが漁業で生計を立てる漁民であるにも関わらず通年的な漁業が不可能であり、冬季のみ許可を得て漁業を行ってきたが、これでは不都合なために「永世漁業仕度」と願ひ出ている<sup>13)</sup>。

軍により地域住民の漁業などの生業が制約され、それに抵抗した一方で、先に挙げたように軍の存在ゆえに住民が様々な恩恵を受ける側面があったことも事実である。例えば、横須賀の軍港都市化にともなって、地域住民の軍需産業への雇用機会が拡大したことや、道路の整備等が併せて行われ、横須賀の都市化が促進されたことなどが挙げられる。また、海軍や陸軍には施設内で起居する者が多く、それ以外の横須賀にある軍事関係施設に勤務する軍人の多くは横須賀に居住していた。『横須賀案内記<sup>14)</sup>』によると、大正2年(1913)当時の横須賀には陸海軍合わせて現役兵199人、在郷軍人1699人が居住しており、それぞれ現住人口の1割前後に達していた。つまり、恒常的に多くの軍人が居住していたわけであり、彼らが横須賀で調達する日用品の需要も大きく、地域経済にとって重要な存在であった。また「御用商人」といわれる、軍と売買契約を交わして大口の取引先の確保に成功した納入業者も生まれた。一方、大船-横須賀間の鉄道や水道の普及をはじめ軍によるインフラ整備も進められたが、水道の利用は軍が優先されるなど地域住民の生活水準を直接向上させたわけではなかった。

以上概観したように、横須賀は造船所建設を皮切りに急速に軍港都市化し、軍の存在は横須賀市周辺の地域形成や住民の生業において、「制約」と「恩恵」の両方の影響を与えていた。

## 2) 永嶋家の概要

永嶋家は島崎藤村の小説『夜明け前』に登場する山上家のモデルともなった家であり、近代横須



賀有数の有力者である。「赤門」と称される同家の長屋門は現在では「横須賀市民文化資産」の指定を受け、横須賀のシンボルの一つとなっている。永嶋家は、南北朝期の初めに横須賀に居住するようになったと伝えられ、近世後期には公郷村名主や改革大組合総代等を務めていた。近代に入り横須賀が軍港都市としての道を歩みはじめるなかで、永嶋家は第二・第三海堡建設での砲台建設を請け負うなどしている。本稿が対象とする時期は海堡建設が行われた明治期から大正期にかけてであるが、当該期の永嶋家当主は永嶋庄兵衛（豊太郎）である。永嶋家当主は代々庄兵衛を名乗っているが、本稿において特に注記をしない場合は永嶋豊太郎を指すこととする。永嶋庄兵衛は嘉永6年（1853）三浦郡公郷村に生まれ、明治6年（1873）に家督を相続した。その後は神奈川県会議員や元町外16ヶ町連合戸長、横須賀衛生会幹事等を務めたほか、明治40年（1907）には横須賀市第一期市議員に当選し、同時に横須賀市の執行機関として市を統括し、行政事務を担っていた市参事会の名譽職参事会員にも就任している。そして、彼は、大正2年に60歳で没した<sup>15)</sup>。

明治～大正期に、永嶋家は東京湾における第二・第三海堡建設に従事しているが、土木工事には近世後期から携わっていた。村内の公道整備等に尽力し、幕末期には台場や横須賀製鉄所建設の工事にも従事しているほか、嘉永7年（1854）には永嶋庄兵衛の祖父らが自費1千両を投入して長浦町元屋敷に全長200間の石造運河を建設している。近代期に入ると永嶋家は海面埋立事業に尽力しており、明治39年（1906）には自宅前の田戸海岸地先埋立を出願し、数年後には着工している。これは大規模な埋立工事であり、総埋立地は70,703坪に及んだ。また、明治34年（1901）から大正11年（1922）という長期に渡って東京湾における海堡建設にも携わっていった。永嶋家の海堡工事への従事を可能にした基盤として、近世以来培ってきた土木工事関係の知識の蓄積が大きく影響したと考えられる。

### 3) 大正期永嶋家の経営構造

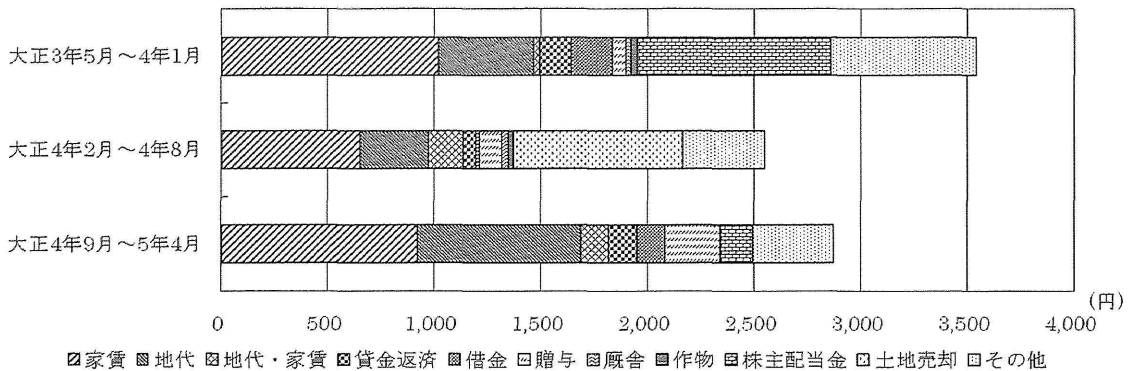
#### a. 「金銭出入帳」に見る永嶋家の主要家業

大正期の永嶋家の中心家業は建築業であったことは疑いがなく、当該期における同家の経営形態をさらに明らかにすべく、同家「金銭出入帳<sup>16)</sup>」の分析を行った。「金銭出入帳」は入金と出金のそれぞれが項目別に記された永嶋家の家計簿であるが、本稿では入金の部分に限りて分析を行った。

分析の対象としたものは大正3年5月10日から同4年（1915）4月2日までの「金銭出入帳」（以下「金銭出入帳」A）と、大正4年2月1日から同年9月2日までの「金銭出入帳」（以下「金銭出入帳」B）、大正4年9月3日から同5年（1916）4月4日までの「金銭出入帳」（以下「金銭出入帳」C）の3冊である。

A、B、Cの3冊の「金銭出入帳」毎に入金を11の項目に分類し、それぞれの件数および総額を示したのが第3図である。なお、この場合の入金は収入とは若干異なる。永嶋家ではしばしば貸金や立て替えを行っており、その金が返済された分も入金に含まれているからである。これらの項目は一旦出金として記された後、入金として返還されているので、差し引き0円となる。返済金は図の項目においては「貸金返還」とし、立て替え金は「その他・不明」の中に含めた。また、分析を行った「金銭出入帳」が対象とする大正3～5年にかけての永嶋家は安浦地区の海面埋立に取り組み、第二・第三海堡の上部構造工事等を請け負っていたが、帳簿中には埋立関係や海堡関係の入・出金は数点の例外を除いて確認できなかった。そのため、「金銭出入帳」は埋立・海堡工事関係の金銭帳簿とは別に設けられた私的な家計簿のようなものであると考えられる。この点を踏まえ、以下で「収入」と称する場合は永嶋家の全収入のうち埋立と海堡工事関係の収入を除いた収入を指すこととする。

「家賃」とは、永嶋家の所有する家屋に居住する人々からの家賃収入である。「金銭出入帳」には「入金貳拾参円 牧野氏十一月家賃」のように



第3図 大正3～5年（1914～16）における「金銭出入帳」の入金内訳  
（永嶋家文書「金銭出入帳」をもとに作成）

記載されている。この場合は金額と借家人名、そして何月分の家賃かが記されているが、これに加え借家のある地名が記されている例もあった。この「家賃」が総収入のうちに占める割合を見てみると、A、B、C、ともに3割程度を占めていることがわかる。件数から見てもA、B、C全てにおいて最も多く、総入金件数の3割近くを占めている。

「地代」は永嶋家の所有する土地を借用している人々からの土地代であり、「金銭出入帳」には「入金五円十八銭 柏木田藤田地代二ヶ月分五月六月分入」のように記されている。「地代」が総計の内に占める割合は1～2割強である。

「地代・家賃」とは、「入金貳拾五円廿五銭 地代家賃金子ヒロヤスより受取」のように記されている。おそらく一人の人物が永嶋家に対して借地と借家を両方借りており、まとめて支払ったと考えられる。こちらは件数も少なく、入金総額に占める割合も1割に満たない。

以上見た「家賃」、「地代」、「地代・家賃」の三項目を合計するとAでは42%、Bでは44%、Cでは64%を占めており、大正3～4年頃の永嶋家では総収入から海堡工事・埋立事業関係収入を除いた収入の約半分を借地・借家経営から得ていたと言える。

次に「土地売却」であるが、Bの時期のみ土地を売却したという記録が3件確認できた。件数は

少ないもののBの時期の入金総額の約3割を占めており、大正4年2月から9月にかけての大きな収入源であったことが分かる。3件を細かく見ていくと、2月18日「入金七拾円也 柏木田山地所藤田や売」、同19日「入金百円也 地所売代墨田内金」、3月5日「入金六百貳拾五円也 墨田氏より渡シ地代金」となっており、土地売却が行われた時期は2月下旬から3月上旬に集中していたことがわかる。

「貸金返還」は、上述のように永嶋家から借金をした人物が返金をしたものである。入金総額に占める割合は少ないが、件数を見ると永嶋家においては貸金が恒常的に行われていたと考えられる。貸していた相手は使用人や親戚等が多かったようである。

「借金」に関しても、入金総額から見ると少額ではあるが、件数を見ると借金も恒常的に行っていたと考えられる。借用先は親戚が多く、「貸金返還」と併せて考えると、親戚間で相互に金銭の貸借を行っていた可能性がある。

「厩舎」であるが、これはA、Bのみに確認される項目である。具体的には「入金壹円廿銭 二見中佐六月分厩舎」等と記されており、入金者に「中佐」や「少佐」等の軍将校の階級名が確認できる。永嶋家では厩舎を保持し、これを軍関係者に貸していたようである。Cの時期には記載がないが、永嶋家が厩舎を破棄したか、当該期には借

用者がいなかったか、あるいは記載漏れであるかは明らかではない。

「作物」とは、A、Bの時期に確認されるもので、「入金三十五銭 大黒氏より玉子十代」等と記されている。「玉子」の他にも「なす」や「そらまめ」、「大葉」といった野菜名が確認できる。入金総額に占める割合はわずかであり、また1件毎の入金も少額であることから、おそらく永嶋家で小規模ながらも野菜を栽培し、それを購入する人々がいたと考えられる。なお、Aの場合24件中15件を玉子が占めており、「作物」の中心は玉子であった。出金項目の中にも「鳥えさ代」等、鶏飼育のための出費が確認でき、永嶋家では鶏を飼っていたと思われる。

「贈与」とは「入金拾円也 母より」等と記載されているもので、永嶋家に入金した人物は分かるものの、入金理由については記載がないものである。これについては、資料からは断定できないが、大別して2通りの解釈が成り立つ。1つは、永嶋家の援助のために贈与された金と考えられる。いま1つは、「返金」という記載がないだけで「貸金返還」と同様、永嶋家が貸していた金が当該人物より返金されたと推察される。

「株主配当金」はAとCのみに見られる項目であるが、これは毎年1月に配当金が支払われていたためである。株の発行元は不明であるが、Aの時期では入金総額の4分の1を占めており、かなり大きな収入であったことがわかる。

最後に「その他・不明」であるが、この中に含まれるのは、電話料、返済された立て替え金、薪代、海堡関係や字が不鮮明で判読不能なものである。

以上、大正3年5月10日から同5年4月4日までの「金銭出入帳」を分析した結果、当該期の永嶋家は借地・借家経営から入金総額の約半分にあたる収入を得ていたことが明らかになった。当該期の永嶋家は海堡建設や埋立といった土木工事・建築関係事業以外にも借地・借家経営にも力を入れていたのである。

また、永嶋家の経営において大正3～4年はその画期であったと考えられる。永嶋家は明治39年

以来、住宅地開発を目論み安浦地区約7万坪の埋立を計画し、大正2年これに着手した。しかしながら、工事は波浪のため難航し、資金的にも行き詰まったため、同4年になって埋立権を安田保善社に譲渡し、事業の継続を断念している。さらに、先ほど見たように大正4年2月から3月にかけて大規模な土地の売却が見られ、借地・借家経営の規模を縮小している。これらの背景には、大正2年における当主永嶋庄兵衛の逝去が大きく関係していると考えられる。Bの時期は株主配当金の分配の時期には該当せず、入金総額の3割を占める「土地売却」を除くとA、Cの時期に比べて入金が極めて少ない。当主を「急病ニテ<sup>17)</sup>」失い、埋立事業も行き詰まり始めていた永嶋家では、土地を売却することで当面の現金収入を得る必要に迫られたと考えられる。

#### b. 永嶋家の借地・借家経営

次に、永嶋家の入金の中で大きな比率を占めていた借地・借家経営に注目する。第1表は「金銭出入帳」Aのうち、「家賃」の項目79件を借家人別に並べたものである。「金銭出入帳」Aは大正3年5月10日から同4年2月2日を対象としたものであるが、この期間内に永嶋家から家を借りている世帯が19世帯確認できる。家賃を見てみると、1ヶ月当りの最高額が23円、最低額は3円となっている。その差は約7倍であり、その間にも8円50銭、13円、19円50銭等と様々な家賃の借家がある。永嶋家では様々な規模の家屋や部屋を借家として保持し、約20世帯に貸していたと考えられる。「金銭出入帳」には借家人の氏名と該当月の記載のみで貸家のある地名は明記されていない場合が多いものの、表から「大タキ丁（大滝町）」あるいは「柏木田」等といった横須賀の地名が確認できる。

ここで永嶋家の借家人の属性について検討を加えたい。第1表に見られる「牧野氏」、「牧野司令官」とは、当時東京湾要塞司令官であった陸軍中将牧野清人のことである。「金銭出入帳」Aが対象とする時期の永嶋家の貸家の中でもっとも家

第1表 大正3～5年(1914～16)における永嶋家の借家経営

氏名	居住地	1ヶ月当り 家賃(円)	支払状況(円)										備考
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
牧野氏	—	23.000			11.500 (1日) 23.000 (29日)	23.000 (30日)	23.000 (27日)	23.000 (26日)	23.000 (27日)		23.000 (27日)		東京湾要塞司 令官牧野清人
若生氏	—	22.000		22.000 (22日)	22.000 (22日)	22.000 (23日)	22.000 (23日)	22.000 (24日)	22.000 (27日)	22.000 (26日)	22.000 (23日)		海軍機関学校 副官若生繁吉
床野	大滝町	19.500		39.000 (30日)	19.500 (20日)	19.500 (6日)	19.500 (8日)		19.500 (7日)	19.500 (30日)			
宮下氏	—	19.000		13.800 (21日) 19.000 (25日)	19.000 (31日)	19.000 (23日)	19.000 (21日)	19.000 (24日)	19.000 (27日)	19.000 (23日)			
大嶋氏 (大島氏)	—	15.000			5.800 (29日)	15.000 (28日)							
松原氏	—	15.000		15.000 (21日)									
岸田氏	—	15.000							15.000 (27日)				
徳長 (徳永)	—	15.000					7.500 (27日)	15.000 (24日)					
須賀野氏	—	13.000		12.570 (28日)		13.000 (4日)	13.000 (5日)	13.000 (1日)	13.000 (7日)	13.000 (6日) 13.000 (23日)		13.000 (2日)	
野村	柏木田	8.500		8.500 (8日)	8.500 (14日)								
本田石蔵	—	8.500		8.500 (2日)	8.500 (2日)	8.500 (3日)	8.500 (2日)	8.500 (1日)	8.500 (3日)	8.500 (31日)		8.500 (2日)	
と山や	柏木田	7.500		2.500 (9日)									
山田	柏木田	7.500								7.500 (29日)			
川名竹松	—	6.050									6.050 (3日)		
田島	柏木田	6.000		6.000 (30日)			6.000 (2日)	6.000 (1日) 6.000 (31日)		6.000 (2日)	6.926 (21日)		
川口茂吉	—	3.000		3.000 (9日)	3.000 (7日)	3.000 (2日)	3.000 (7日)	3.000 (10日)		3.000 (2日) 3.000 (30日)	3.000 (31日)		
鳥井定吉	—	3.000				3.000 (26日)	3.000 (25日)	3.000 (21日)		3.000 (23日)	3.000 (27日)		
正太郎	柏木田	—	15.000 (31日)			13.305 (3日)							
金井氏	—	—									7.500 (7日) 10.830 (23日)		

(永嶋家文書「金銭出入帳」をもとに作成)

注1) ()内は納入日を示す。

注2) 家賃は数か月分が同時に支払われることや、月の途中に入居した場合など数日分のみ支払われている例もあり、必ずしも一月分を単位として支払われてはいない。比較のために「一月当り家賃」をあげたが、確定できないものはハイフンで表記した。

注3) 「借家人氏名」は資料中の語句をそのまま用いたため、「氏」が付いている場合と付いていない場合がある。

賃の高額な部屋に居住していた。『陸海軍将官人事総覧<sup>18)</sup>』によると、牧野氏は岡山県出身で、基隆要塞司令官や陸地測量部長等の役職を経て、大正3年6月2日から翌年8月10日まで東京湾要塞司令官に就任した人物である。東京湾要塞司令官は明治17年に横須賀町に設置された東京湾要塞司令部の長官であり、東京湾要塞地を管轄する職であるが、その管轄内には永嶋家が工事を請け負った海堡も含まれる。牧野清人は「金銭出入帳」Aが対象とする時期はこの東京湾要塞司令官の任にあったことになり、このような上級クラスの軍人も永嶋家の借家人には含まれていた。また、2番目に高額な家賃の家に居住している「若生氏」は若生繁吉という海軍軍人である。若生氏は宮城県出身で、海軍機関学校を明治35年（1902）に卒業し、大正10年（1921）には横須賀鎮守府防戦機関長の任に就いている<sup>19)</sup>。

第1表のうち、1ヶ月の家賃が13円以上の家を借りている人物9人のうち7人には「金銭出入帳」の中で名字に「氏」を付けて記載されている。一方、家賃が8円50銭以下と少額の家を借りている人物には敬称が付けられていない。おそらく、高額な家賃の家を借用している人物は牧野清人や若生繁吉などのような地位の高い軍人であった可能性も推察される。永嶋家では、軍人相手の高級住宅から安価な家賃の部屋まで、多様な貸家を保持していた。

次に永嶋家の借地経営に注目したい。第2表は「金銭出入帳」Aから、「地代」の項目32件のうち、31件を抜き書きし、借地人別に並べたものである。なお、残りの1件は「入金四円三十銭 柏木田地代二家分八月分入」とあり、2軒分がまとめて記載されていたため省略した。表からは14人の人物あるいは店舗が永嶋家の土地を借用していたことがわかる。また、地代の場合は家賃と異なり借地の所在地が明記されている場合が多く、「金銭出入帳」Aの場合確認できる地名は基本的に「柏木田」である。なお、借地人の属性については判明しない人物が多かったが、第2表に見られる「小松」とは、現在の米が浜通2丁目に位置

し、海軍将校らがひいきにした店として著名な料亭小松のことであり、「山本小松」とはその初代女将である。

以上、「金銭出入帳」Aの分析から、大正期の永嶋家では大滝町と柏木田を中心に貸家を、また柏木田を中心に借地を保有しており、そしてその借家人・借地人の中には軍人や有名料亭等も含まれていたことが明らかになった。

ここで、大正期における永嶋家の経営について小括を行いたい。永嶋家は近世以来村の有力者として蓄積してきた土木技術を生かし、近代以降も海面埋立工事や海堡建設等の土木工事に携わってきた。一方で、「金銭出入帳」を分析した結果、多くの貸家・土地を保持し、借地・借家経営にも比重が置かれていたことが明らかになった。土木建築工事に加えて、これら借地・借家経営は大正期における永嶋家の主要家業として位置付けることができる。さらに、これに加えて少額ではあるが作物生産や厩舎の経営等からの収入も認められた。このように、当該期の永嶋家は多角的な経営形態をとっていたといえる。

#### 4) 大正期における永嶋家の人的ネットワーク

本節においては、大正2年に没した永嶋家当主永嶋庄兵衛の葬儀関係名簿から彼の交友関係を居住地や職業に注目して検討する。これにより、永嶋家が明治後期から大正初期にかけて有していた人的ネットワークについて検討を行い、当時の横須賀における有力者とはいかなる存在であったかを考える手掛かりとしたい。

まずは永嶋庄兵衛の交友関係について、「仮帳」、「紫雲院乗誉池蓮託生居士」<sup>20)</sup>と題された2冊の葬儀関係資料に注目して、地域的な広がりを見てみたい。2冊の資料について、1点は庄兵衛の危篤時や死去時に電報や電話で連絡とった相手の名簿で、もう1点は葬儀の際に香典や供物等を贈った者の名簿である。2種類の名簿には、合計860名の人物名が記載されている。このうち住所の記載があり、居住地を特定できる人物は192名であった。この192名の内訳が第4図である。住



第2表 大正3～5年（1914～16）における永嶋家の借地経営

氏名	所在地	1ヶ月当り 地代（円）	支払状況（円）										備考
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
近田	柏木田	1.350								1.350 (29日)	1.350 (28日)		
水口若松 田中金治郎 (金蔵)	柏木田	1.450		1.450 (30日)						1.450 (30日)	1.450 (21日)		
八木ぬま	柏木田	4.120	4.120 (31日)			12.360 (23日)		4.120 (6日)		4.120 (2日) 4.120 (31日)	4.120 (21日)		
正太郎	柏木田	—	1.650 (31日)	15.000 (7日)	16.500 (20日)		17.500 (5日) 16.000 (19日)	24.100 (10日)		11.410 (31日)			
山本小松	米が浜	19680		19.670 (2日)	19.680 (4日)					118.800 (31日)			海軍軍人 向け料亭
藤田	柏木田	2.090							5.180 (6日)		5.180 (2日)		
豊■	柏木田	—		31.180 (30日)									
留蔵馬力屋	柏木田	—			2.550 (13日)								
不明	柏木田	—						1.450 (1日)					
富沢ふたや	—	—								14.250 (30日)			
田邊	柏木田	—								6.000 (30日)			
三吉	—	—								1.500 (30日)			
井上■吉	—	—								1.750 (30日)			
—	—	—										44.400 (2日)	

（永嶋家文書「金銭出入帳」をもとに作成）

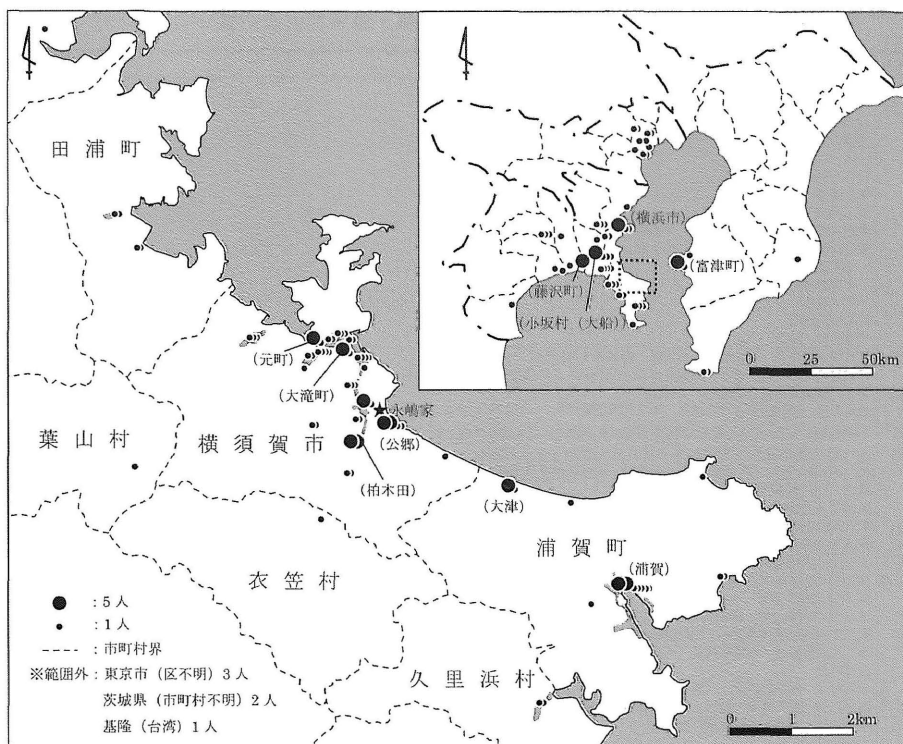
注1）（ ）内は納入日を示す。

注2）■は判別不能文字を示す。

所の記載がある人物が全体の5分の1程度に過ぎないという史料上の制約はあるが、永嶋庄兵衛の人的ネットワークの広がりを見る。

永嶋庄兵衛自身が横須賀に在住していたため、居住地が判明した人のうち、半数以上が現横須賀市内の人物である。現横須賀市内について細かく見ていくと大滝町・柏木田等の他、浦賀の居住者が

多い。現横須賀市以外の神奈川県域の人も多く見られたが、その多くが現三浦市や三浦郡といった三浦半島内、さらには近隣の横浜市であり、神奈川県内でも内陸部にはほとんど見られなかった。これらに加えて、東京府14名、千葉県8名が確認できる。なお、千葉県の8名のうち6名は、東京湾を挟んで横須賀の対岸に位置する富津の居住者で



第4図 永嶋庄兵衛の葬儀における記帳者の居住地分布  
 (永嶋家文書「仮帳」,「紫雲院普池蓮託生居士」をもとに作成)  
 注) 下図は字, 上図は市区町村単位で表記。

ある。永嶋庄兵衛の交友圏は現横須賀市内に留まらず、神奈川県、さらには東京や千葉にまで広がるものであったといえる。

次に、同人の交際相手の属性に注目したい。第3表は、先ほども用いた葬儀関係の名簿に所属・職業・身分が記載されている人物、あるいは『横須賀市史』から職業が判明した人物及び団体80件を抜き出したものである。所属や職業が明らかになったのは名簿に記載されている人物の内ごく少数にすぎないが、その特徴をみてみたい。

まず、軍関係の人物が志願兵を含め何名か見受けられる。「第三海堡」と記載がある人物は、海堡建設工事をきっかけに交流が始まったと考えられる。また、先述の通り、東京湾要塞司令官牧野清人や海軍機関学校副官若生繁吉の2名は永嶋家の借家人である。

行政に携わる人々も多く見受けられる。先述の通

り、永嶋庄兵衛は埋立事業により横須賀に貢献するだけでなく、行政にも深く関わっていた。横須賀が市として発足した明治40年、初代の市長や助役、収入役、市参事会員、市会議員が選任されるが、既述のように永嶋庄兵衛もこの時初代市参事会員・市会議員に当選している。市会議員に関しては、納税額で市民が3階級に分けられ、各級から12名が議員として選出されたが、永嶋庄兵衛は一級議員の1人として当選している<sup>21)</sup>。第3表には市長や助役、収入役、市参事会員、市会議員の名前が多くみられるが、彼らは市の草創期に共に市政の整備・運営に携わった人物である。

また、「大工」や「鳶職」等土木請負業関係の人々も多くみられたが、これは土木請負業が永嶋家の家業であったことと関係していると思われる。海堡工事や埋立事業を通じて取引関係や雇用関係があったと考えられる。「その他」の中の「吉谷升

第3表 永嶋庄兵衛葬儀関係名簿における所屬・職業判明者一覧

分類	人名・団体名	所屬・職業・役職等	備考
軍 関 係	牧野清人	東京湾要塞司令官、永島家借家人	
	若生繁吉	海軍機関学校副官、横須賀鎮守府防戦機関長、永島家借家人	
	野村将三	海軍中尉	
	葛野豊秋	海軍大尉	
	岡	少尉	
	入澤	機関少将	
	岩崎峯吉	第三海堡	
	芳野新蔵	第二海堡	
	清水伝行	重砲兵第二聯隊■守第一中隊一年志願兵	
	中村良	重砲兵第二聯隊■守第一中隊一年志願兵	
	吉山志郎	一年志願兵	
	西村	一年志願兵	
	野田正之	一年志願兵	
行 政 関 係	菱川医師	海軍病院医師	
	西山実親	横須賀鉄工所長	
	鈴木忠兵衛	初代横須賀市長（明治40年5月17日～同42年4月18日）	
	鈴木福松	横須賀市参事会員、第2代横須賀市長（明治42年9月14日～同44年1月9日）	
	田辺勇外鉄	第3代横須賀市長（明治44年7月15日～大正6年7月14日）	
	石渡坦盛	豊島町長、初代横須賀市会議長、第7代横須賀市長（大正13年12月6日～昭和2年5月26日）	
	小泉又次郎	衆議院議員（明治41年～）、第4代横須賀市会議長、逓信大臣（浜口雄幸内閣）、第13代横須賀市長（昭和9年5月15日～同10年11月15日）	横須賀町と豊島町の合併に尽力 普選運動に尽力
	栗田万五郎	初代横須賀市助役（明治40年4月27日～大正2年4月26日）、横須賀市参事会議事進行役	
	長島幾蔵	初代横須賀市収入役（明治40年4月27日～大正2年4月26日）	
	若命信二	第14・15代横須賀市会議長	
	風戸精一	横須賀市会議員	
	岩淵隆興丸	横須賀市会議員	
	岩田武弥太	横須賀市会議員、横須賀市青年会長	
土 木 構 造 関 係	浅羽長左衛門	横須賀市参事会員、横須賀市会議員	
	石井長右衛門	横須賀市参事会員、横須賀市会議員	
	石渡栄治	横須賀市参事会員	
	石渡龍太郎	横須賀市参事会員、横須賀市会議員	
	長浜佐一郎	横須賀市参事会員、明治28年土木建築請負業「長浜佐一郎商店」開業、同39年「長浜組」創業、株式会社横須賀食品市場取締役会長（大正6年～）	第三海堡の建設にも携わる
	高橋勝七	第5代浦賀町長、衆議院議員（明治37～）	
	川島平蔵	浦賀町長	
	石渡秀吉	浦賀町長、衆議院議員、三浦半島観光協会会長	
	宮井与右衛門	浦賀町長、宮与商店（肥料、米穀、醤油等を扱う大商人）	
	岡野欣之助	町会議員、神奈川県農工銀行専務	
	長島幾蔵	衣笠村長	
	永島諸蔵工一同	第三砲台	
	安藤国蔵	大工	
寺	藤井寅吉	大工	
	小林銀蔵	左官	
	石黒又六	石工	
	鈴木角蔵	石工、石材商	
	忠兵衛	土工	
	富田清五郎	瓦葺	
	相沢田■	葺職	
	吉野ツル	葺職	
	柴崎象蔵	銅工	
	千葉紹映	本願寺特派布教使	
	高橋大隆	鎌倉長谷寺住職	
	聖徳寺	聖徳寺	
	大久保正太郎	観念寺	
銀 行	円覚寺	円覚寺	
	吉木竹次郎	日本実業銀行支店	
	関東銀行	関東銀行	
	鎌倉銀行	鎌倉銀行	
	江湯銀行	江湯銀行	
	商業銀行	商業銀行	
学 校	福本友次郎	豊島小学校長	
	村松正一	女学校職員経代	
	市川惣五郎	俊保学校	
	斎藤三郎	視学	
商 店	稲垣文吉	豆腐屋	
	鈴木松五郎	植木職	
	広耕	芸妓屋	
	林	呉服店	
	雑賀屋	呉服店	
	黒田	牛乳店	
	山内和作	松月堂	
	今井勇太郎	御用商人（食料品）	
	八百草商店	八百屋	
借 家 人	本多石蔵	永島家借家人	
	鳥井定吉	永島家借家人	
	川口茂吉	永島家借家人	
そ の 他	吉谷升之助	柏木田地主仲間（他八名）	
	佐藤熊五郎	若松町平坂横浜毎朝新聞支局	
	岸本弥一	警察署	
	新名直和	郵便局長	
	前野五十■	横須賀駅長	
	五分隊消防組	五分隊消防組	

（永嶋家文書「仮帳」、「紫雲院兼善池蓮託生居士」、「横須賀市史」上巻、「横須賀市参事会の人々」、「横須賀案内記」、「浦賀案内記」等をもとに作成）

注1）■は判別不能文字を示す。

注2）職業・役職等は必ずしも大正2年当時のものではない。

之助」という人物には、「仮帳」の中に「柏木田地主仲間他八名」という注記がある。永嶋家が柏木田に土地を持っていることは既に述べたが、同地の地主同士、交流があったことが分かる。

以上、軍関係者、行政関係者、土木請負業関係者を中心に、地域の商店や寺、銀行、学校、新聞社、郵便局関係者等多様な職種的人物が見られ、庄兵衛の人脈の幅広さがうかがえる。所属や職業が明らかになった人物は全体のごく一部にすぎないため、庄兵衛の交友圏内には他にも多くの社会階層や職業の人物が含まれていると考えられる。

このように、永嶋家当主庄兵衛が大正期に有していた人的ネットワークは、地域的には横須賀に留まらず東京や千葉まで広がりを見せ、社会階層的・職業的には当該期永嶋家の主要家業であった土木請負業と関連したもので、軍関係や土木関係、地主仲間、さらには庄兵衛自身も尽力していた横須賀行政関係の人々のみならず、様々な階層・職業を含むものであった。量的にも、庄兵衛の葬儀に際して永嶋家から同人の死去の通知を受けとった、あるいは同家に香典等を送った人物が約860名もあり、極めて広い交際範囲を持っていたと言える<sup>22)</sup>。

### Ⅲ 海堡建設工事をめぐる地域形成への影響

#### 1) 海堡建設工事をめぐる労働者の募集と輩出

##### a. 永嶋家による海堡建設工事の実態

本章では「永嶋家文書」を用いて、①労働者の募集・輩出状況と、②労働者の輩出地域の地理的条件について検討することで、海堡をめぐる住民への影響について考察する。

はじめに永嶋家の請け負った海堡建設工事の概要について、軍と工事契約を結んだ際に作成された「契約書」から明らかにする。「契約書」は、明治34年(1901)から大正11年(1922)にかけて39冊残存している。「契約書」の内容は、契約日、有効期限、契約内容、被契約者(当時の築城部横須賀支部長、築城部本部長、東京湾要塞司令官などの氏名)、契約者(永嶋家当主)、保証人、保証人

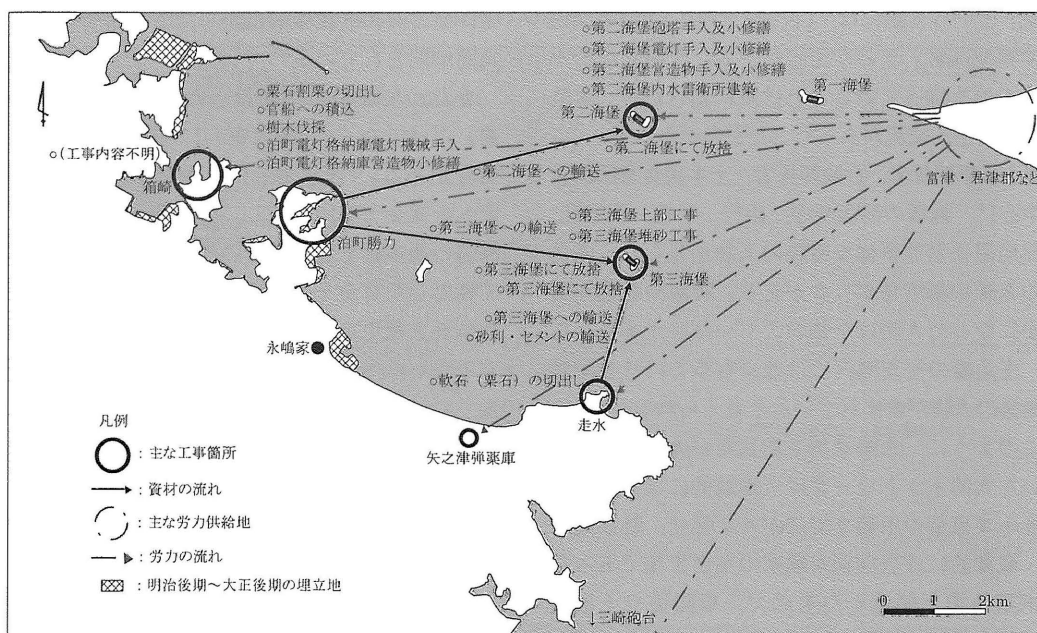
居住地と、10~20条前後からなる雇用条件や就労規則が記されている<sup>23)</sup>。

また、永嶋家の請け負った工事内容は「契約書」だけでなく、「請求書」にも記載されている場合がある。「請求書」は、海堡建設工事の労働者への賃金支払いに際し、契約時に設定された職種別の基本給を各労働者の出勤時間と掛け合わせて算出した賃金をまとめ、被契約者である築城部横須賀支部や東京湾要塞司令官などに宛てて請求するために作成された書類である。一部の「請求書」には、冒頭に職種別の延べ人数と延べ賃金を記し、「摘要」として具体的な工事内容が記されているものがある。「契約書」と「請求書」を用いることで、永嶋家の工事の実態をある程度明らかにすることができる。

これらの「契約書」や「請求書」をもとに、永嶋家の請け負った海堡建設工事の概要を地図と年表に示したものが、第5図および第4表である。これらの図表から、まず、明治34~大正9年(1901~20)にかけて、第二・第三海堡における堆砂工事などの基礎工事や、砲塔、電灯、営造物、水雷衛所の手入れや小修繕をはじめとする上部工事を請け負っていたことがわかる。

次に、明治38年(1905)4月~39年3月と、39年7月~40年(1907)3月、40年10~12月にかけて、泊町勝力地区(現横須賀市泊町)の陸軍省所管地の山より「栗石割栗」という基礎に用いられる石材を切り出して官船で輸送し、第二・第三海堡で放捨していた。特に、明治38~39年にかけて、永嶋家は契約期間終了直後の39年4月に、石材を組み立てて作られた基礎部分へ小石や砂利、砂をつめて搗き固める工事へと展開したと考えられる。また、明治40年には、契約期間中の10月に第三海堡の基礎工事が竣工していたことから、永嶋家は第三海堡の基礎工事の仕上げの工程を請け負っていたと考えられる。

なお、明治38年2月に初めて作成された「割栗輸送」に関する「契約書」によれば、栗石割栗の採掘は請負人の負担で行われ(第4条)、1~3切(75~225kg)の大石と1/4~1切(19~75kg)の



第5図 永嶋家による軍関係工事請負の概要  
(永嶋家文書「契約書」,「請求書」をもとに作成)

小石を7:3の割合で切り出し(第6条)<sup>24)</sup>, 栗石割栗の輸送は, 検査に合格した民有の無動力船舶に石材を積載するとともに, 18歳以上の水夫2名以上が乗り込み, 官有の汽船で曳いて輸送していた(第7・9条)。

また, 大正3年(1914)4~9月には, 走水地区(現横須賀市走水)にて栗石割栗を切出して第三海堡へ輸送し放捨していた。同年の8月には, 鉄筋コンクリート製で20m×7mの大きさの「ケーソン」という, 防波壁を保存する防御物を人工島の外周に据え付ける工事を行っていた。つまり, 大正3年の作業は, このケーソンを据え付けるため, 基礎部分を建造する作業であったと考えられる。

さらに, 大正8年(1919)にも, 走水の海堡建設工事用の倉庫に砂利, 砂, セメントを搬入したのち, 第三海堡へ輸送していた。加えて, 大正9~11年(1920~22)には, 海堡建設工事以外の矢ノ津弾薬庫・三崎砲台・箱崎での工事も請け負っていた。

このように, 永嶋家の請け負った海堡建設工事は, 石材の切り出しから輸送, 放捨をはじめとする基礎工事から, 砲台などを据え付ける上部工事までの全般に及んでいた。また, 石材の採掘から輸送について, 請負人の負担でより深く採掘するよう指示されていたことや, 船舶も築城部の検査に合格したものを官有の汽船で曳いていたことから, 海堡建設工事には軍による材料や工法の指示も認められた。

#### b. 労働者の募集の実態

次に, 永嶋家による労働者の募集活動の実態について検討する。永嶋家による労働者の募集活動の実態について, 直接明らかにすることのできる資料は確認されていない。ただし, 「契約書」をはじめ, 諸資料の記述をもとに, おおまかな募集活動の実態を明らかにすることができる。

まず, 明治34年4月に初めて作成された①「東京湾砲台建築用職工人夫供給請負」と②「東京湾第二海堡内水雷衛所建築用職工人夫供給」に関す



第4表 海堡建設工事および永嶋家の軍施設工事請負の推移

日時		海堡建設状況			永嶋家工事請負					
年	月	第一海堡	第二海堡	第三海堡	第二海堡第三海堡 (1)(2)(3)(4)(5)(6)					
14	1881	8.基礎工事着工								
20	1887	6.基礎工事竣工								
22	1889		7.捨石開始							
			11.防波壁・基礎工事着工							
23	1890	12.上部工事竣工								
25	1892		8.基礎工事竣工	8.捨石開始						
32	1899		6.基礎工事竣工	10.被災・防波壁破壊						
33	1900		3.上部工事着工							
34	1901	1~3								
		4~6								
		7~9								
		10~12								
35	1902	1~3								
		4~6								
		7~9		9.被災・防波壁破壊						
		10~12								
36	1903	1~3								
		4~6								
		7~9								
		10~12								
37	1904	1~3								
		4~6								
		7~9								
		10~12								
38	1905	1~3								
		4~6								
		7~9								
		10~12	12.カノン砲据付							
39	1906	1~3		4.堆積・掘砂工事						
		4~6								
		7~9								
		10~12								
40	1907	1~3		4.防波壁竣工						
		4~6								
		7~9								
		10~12		10.基礎工事竣工						
41	1908	1~3								
		4~6								
		7~9								
		10~12								
42	1909	1~3								
		4~6								
		7~9								
		10~12								
43	1910	1~3								
		4~6								
		7~9								
		10~12								
44	1911	1~3								
		4~6								
		7~9		7.被災・防波壁破壊						
		10~12								

日時		海堡建設状況			永嶋家工事請負					
年	月	第二海堡	第三海堡		第二海堡第三海堡 (1)(2)(3)(4)(5)(6)					
1	1912	1~3								
		4~6								
		7~9								
		10~12								
2	1913	1~3								
		4~6								
		7~9								
		10~12								
3	1914	1~3								
		4~6	6.上部工事竣工	5.上部工事着工						
		7~9		8.ケーソン据付						
		10~12								
4	1915	1~3								
		4~6		4.探照灯・発電所等工事着工						
		7~9								
		10~12								
5	1916	1~3								
		4~6								
		7~9								
		10~12								
6	1917	1~3								
		4~6								
		7~9		9.津波被災・防波壁破壊						
		10~12								
7	1918	1~3								
		4~6								
		7~9								
		10~12								
8	1919	1~3								
		4~6								
		7~9								
		10~12								
9	1920	1~3								
		4~6								
		7~9								
		10~12								
10	1921	1~3		3.上部工事竣工						
		4~6								
		7~9								
		10~12								
11	1922	1~3								
		4~6								
		7~9								
		10~12								
12	1923	1~3								
		4~6								
		7~9		9.関東大震災で被災						
		10~12								
14	1925			5.兵籍より除籍						

(永嶋家文書「契約書」,『東京湾第三海堡建設史』をもとに作成)

注) 工事請負の内容／契約機関は以下の通り。

- ① 東京湾砲台建築用職工人夫供給／築城部横須賀支部長
- ② 第二海堡内水雷衛所建築用職工人夫供給／築城部横須賀支部長
- ③ 横須賀町勝力陸軍省官山より栗石割栗を切出し官船へ積み込み第二海堡にて放捨／築城部横須賀支部長
- ④ 横須賀町勝力陸軍省官山より栗石割栗を切出し官船へ積み込み第三海堡にて放捨／築城部横須賀支部長
- ⑤ a 浦賀町走水倉庫省官山より栗石割栗を切出し官船へ積み込み第三海堡にて放捨／築城部横須賀支部長  
b 浦賀町走水倉庫へのセメントの積み込みおよび砂利、砂、セメントを走水倉庫より第三海堡内倉庫へ輸送／築城部横須賀支部長
- ⑥ a 東京湾要塞司令部に要する職工人夫供給／東京湾要塞司令部  
b 東京湾要塞地内（泊町石材採掘地、框倉敷地）での樹木間伐払下／築城部本部長  
c 矢ノ津建築所に使役する職工人夫供給／築城部横須賀支部長  
d 職工人夫供給（海軍工廠備品庫新増設、電気工事等）／横須賀海軍建築部長  
e 三崎砲台に使役する職工人夫供給／築城部横須賀支部長

る「契約書」に注目する<sup>25)</sup>。①、②ともに、第1条には「必ズ砲台附近ニ在住シ永久工事ニ従事スルノ希望ヲ有シ身元確實ニシテ秘密漏洩ノ憂ナシト認ムルモノニ限ル」と記載されている。つまり労働者の募集は、海堡付近に居住し継続して工事に従事できる住民を中心に行うよう、軍から指示されていた。

一方、明治35年に作成された「契約書」では、募集範囲に関する内容が簡略化されている。また、明治43年（1910）に作成された「契約書」では、「満二十歳以上四十五歳迄」の年齢制限が加えられている。さらに大正8年の「契約書」では、「1. 日本帝国ノ臣民ニシテ年齢満貳拾歳以上五拾歳以下ナルコト 但シ貳拾歳以下及五拾歳以上ノ者ニアリテモ官ニ於テ其技術ヲ認メタル場合ハ此限ニアラズ 2. 身元確實品行方正従順忠実ナル者タルコト 3. 身体強健能ク労働ニ堪フル者タルコト 4. 職工ニアリテハ官ノ認ムル相応ノ技術アルコト 5. 工事ニ関シ秘密ヲ厳守シ得ル能力ヲ有スルコト」という5つの資格が記され、職工の年齢が拡大されるとともに、能力に関する条件が増加している。

つまり、初回の契約書では、海堡に近接して居住し、継続して工事に参加できる住民を労働者として雇用しようとする、軍部の意向が強く表れていたことが指摘できる。一方、2回目以降の契約書では、年齢や身体、技術的に優れた有能な労働者を雇用しようとする意向が強調される反面、募集活動の範囲についての規制が弱まってきたことがと指摘できる。しかし、軍の意向の変化から規約の条文が変化したものの、永嶋家の募集活動の範囲が急に拡大したとは考えにくい。よって、永嶋家による労働者の募集範囲は、初回の規定を踏襲し、海堡周辺の住民を中心に行われていったと考えられる。

加えて、千葉県富津地区（現富津市富津）には、大正3年（1914）頃に撮影された、「中瀬商店」をはじめ数種類の半纏を着た海堡建設工事従事者の集合写真が残存している<sup>26)</sup>。また、富津地区には、「大野組壱海堡出張所」の「人夫住所録」

が現存しており、大正14年（1925）まで富津地区に存在した土木請負業者大野組が、第一海堡ではあるものの修繕工事に関わる労働者を供給していたことが確認されている<sup>27)</sup>。つまり、軍と工事契約を結んだ土木請負業者が、ネットワークのある各地の地元土木請負業者と提携することで労働者の募集を行っており、永嶋家も同様のプロセスで労働者を募集していたと考えられる。

以上を踏まえると、永嶋家の海堡建設工事の労働者の募集は、初回の契約時に設定された軍の規約が踏襲され、海堡周辺に範囲を限定し、永嶋家との人的ネットワークで結ばれた地元土木請負業者を仲介して行われていたと考えられる。

### c. 労働者の供給の実態

続いて、労働者の供給の実態について検討する。資料として、まず、大正3年12月に作成された「原籍記」を用いる。「原籍記」は、当時の永嶋家の請け負った海堡工事建設労働者の氏名、地番まで含んだ住所、生年月日を書き上げたものである。なお、大正3年以外の年次については同様の資料は確認されていない。資料の作成された背景として、永嶋家では大正2年（1913）に永嶋庄兵衛が死去し、翌3年に葬儀が行われるとともに、正太郎へと世代が交替している。このため「原籍記」は、永嶋家の世代交代にあたって、労働者の確認や引き継ぎを目的として作成されたものと考えられる。

また、労働者の賃金計算のために毎年作成される出勤簿である「支払帳」には、労働者の氏名・出勤日に加えて職種が記載されている。そこで、「原籍記」と大正3年前後の「支払帳」を合わせて検討することにより、当時の海堡建設工事労働者の出身地と職種を明らかにすることができる。

第6図は、「原籍簿」および「支払帳」から、「原籍簿」に記載された労働者220人について、職種別に居住地の分布を示したものである。まず労働者の居住地に注目すると、労働者の総数220人のうち186人が、東京湾要塞地帯に含まれる神奈川県三浦郡および千葉県君津郡周辺の出身者



第5表 海堡建設工事をめぐる主な職種と賃金の推移

契約内容	年次	職種・賃金																
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
東京湾砲台・第二海堡内水雷術所建築用職工人夫供給請負	1901/4/1	石工	煉瓦工	泥工	鍛冶工	大工	木挽	鍛工	工夫	火夫	船舥	男入夫	水夫	女人夫				
		0.75~1	0.8~0.9	0.6~0.9	0.6~0.8	0.6~0.8	0.6~0.8	0.6~0.75	0.5~0.7	0.5~0.7	0.5~0.6	0.4~0.48	0.4~0.48	0.2~0.26				
東京湾砲台建築用職工人夫供給請負	1905/4/1	石工	煉瓦工	泥工	鍛工	火夫	大工	木挽	工夫	潜水夫	船舥	工夫見習	水夫	人夫	女人夫			
		0.6~1	0.6~0.9	0.6~0.9	0.5~0.8	0.5~0.8	0.5~0.8	0.5~0.8	0.5~0.8	0.5~0.75	0.5~0.6	0.45~0.5	0.4~0.48	0.4~0.48	0.2~0.3			
東京湾要塞砲台建築に使役する職工人夫の供給請負	1910/4/1	煉瓦工	ブリキ工	屋根葺工	瓦工	石工	潜水夫	大工	船大工	木挽	泥工	鍛工	鍛冶工	工夫	火夫	水夫	人夫	女人夫
		0.94~1.2	0.82~1.1	0.82~1.1	0.82~1.1	0.8~1.1	0.75~1.1	0.82~1	0.82~1	0.75~1.05	0.75~1	0.7~1	0.68~0.8	0.6~0.8	0.55~0.75	0.48~0.65	0.5~0.6	0.27~0.3
東京湾砲台建築用職工人夫供給請負	1914/4/1	煉瓦工	大工	瓦工	船大工	石工	泥工	ブリキ工	屋根葺工	木挽	潜水夫	鍛工	鍛冶工	工夫	火夫	人夫	水夫	女人夫
		0.9~1.3	0.85~1.2	0.85~1.2	0.85~1.2	0.8~1.2	0.8~1.2	0.8~1.2	0.8~1.2	0.75~1.2	0.75~1.2	0.7~1.2	0.7~1	0.6~0.9	0.55~0.9	0.5~0.7	0.5~0.65	0.3~0.35
東京湾要塞砲台建築に使役する職工人夫の供給請負	1919/4/1	煉瓦工	木挽	鍛工	屋根葺工	鍛冶工	潜水夫	石工	船大工	大工	泥工	ブリキ工	潜水夫	工夫	火夫	水夫	人夫	女工夫
		1.8~2.5	1.5~2.5	1.5~2.5	1.5~2.5	1.4~2.5	1~2.5	1.7~2.3	1.5~2.2	1.3~2.2	1.5~2.0	1.4~2.0	1.2~1.6	1.2~1.5	0.9~1.5	0.8~1.5	0.9~1.2	0.5~0.7

(永嶋家文書「契約書」をもとに作成)

注1) ①~⑰は賃金等級を示す。

注2) 各項上段は職種、下段は賃金(円)を示す。

水夫」については確認できた14名のうち4名を除く全員が、富津地区の出身となっていた。なお残りの「潜水夫」は、一等が横須賀市走水地区、二等が安房郡那古町船形川名地区(現館山市川名)、三等が大貫村小久保地区(現富津市小久保)に、それぞれ1名ずつ居住していた。「工夫」を統括する役割を担った「世話役」については、確認できた2名ともに富津地区に居住していた。

このことから、賃金水準が高く専門技術を要する職種の労働者は、ほとんどが富津地区から供給されていたことが指摘できる。中でも、「器械潜水夫」や「潜水夫」のほとんどが、富津地区から供給されていた点には注目できる。永嶋家の海堡建設工事の具体的内容を振り返ると、第二・第三海堡での基礎工事や上部工事と、特に基礎工事に関連して栗石割栗の切り出しから船での運搬・海堡にて放捨する工事を請け負っていた。様々な専門職の中でも、海に放捨された石材を海中で組み立てることで人工島の基礎部分を建設する作業が、永嶋家の海堡建設工事の中でも特に重要な部分を占めていたと考えられる。「器械潜水夫」は、全身をゴム服で覆った海中の作業員へ船上より動力ポンプで空気を送りながら作業するという特殊な技術を用いて、海底での作業を行った<sup>28)</sup>。ま

た、「器械潜水夫」を補完する「潜水夫」も素潜りで海中の作業を行った。よって、海堡建設工事の最も重要な工程の労働者のほとんどが、富津地区から輩出されていたと指摘できる。

また、比較的賃金の低い職種の分布を確認すると、「工夫」については、14名確認でき、うち4名が富津地区から、他は君津郡3名、三浦郡3名をはじめ千葉県、東京都、長野県、滋賀県から輩出されていた。「火夫」については1名確認でき、富津地区の出身であった。人夫に関しては、48人確認でき、うち富津地区が16名、小久保地区が12名、他の君津郡出身者が7名、三浦郡が2名などとなっていた。「水夫」は、三浦郡走水より1名確認できた。「女人夫」は12名確認でき、富津地区5名、大貫村小久保地区4名、他の君津郡出身者1名、長野県より2名であった。最後に、「持人」については13名確認でき、富津地区4名、他の君津郡出身者5名などとなっていた。つまり、賃金水準が低く、専門的な技術を要さない職種についても、各地の出身者を含んでいたものの、その多くは富津地区の出身者を中心に供給されていたことが指摘できる。

なお、明治45年(1912)の富津地区の人口は6,500人、大正5年(1916)に採貝漁を本業とす

る世帯は9世帯となっていた。つまり、富津地区からは91名もの海堡建設工事労働者を輩出したが、富津地区の総人口に占める割合はわずかであった。

このように、永嶋家の海堡建設工事の労働者は、三浦半島や房総半島中南部を中心に各地から供給されているものの、専門職のほぼ全員と一般職の大多数は富津地区の出身者であったことがわかる。また、海堡建設工事でも最も重要な工程である人工島の建設のための海中作業を担当する器械潜水夫や潜水夫のほぼ全てが富津地区から供給され、富津地区の専門技術をもつ住民の多数を占めていたと考えられることから、富津地区の出身者が重要な工程の大部分に従事していたことが指摘できる。

## 2) 富津地区・富津漁場と海堡の位置

続いて、富津地区に注目して、労働者を輩出したプロセスや、建設工事および海堡の存在が地域形成に及ぼした影響について検討する。

富津地区は房総半島の中南部、東京湾に突き出た富津岬のほぼ先端部に位置する。明治45年（1912）には戸数900戸、人口6,500人で、「縣下屈指の漁業地として、横浜、横須賀等と船舶の来往するもの亦多く、貨物の幅濶、其營業の殷賑なる、郡内有数の小都会」と記されたほか<sup>29)</sup>、昭和4年（1929）には戸数900戸、人口5,000人となっていた<sup>30)</sup>。生業については、富津地区は漁業や商業および女性の製網、隣接する新井と川名、篠部地区は農業主体となっており<sup>31)</sup>、特産物として「富津南瓜」と「玉珧たいらぎ及び海松喰みるくい」、重要水産物として「黒鯛、鰈こち、鰻、鰻、鰻、蛸、蟹、海鼠、玉珧、みるくひ、海苔」が挙げられる<sup>32)</sup>。つまり、富津地区は、君津郡有数の漁業基地であるとともに、横浜や横須賀方面との海上交通の発着地点<sup>32)</sup>でもあることから商業的中心地として機能していた。

次に、富津地区における海堡をはじめとする軍事施設の立地に注目する。富津地区の陸域には、明治15年（1882）に元洲砲台が起工され、明治17年（1884）に竣工したほか、大正10年（1921）に

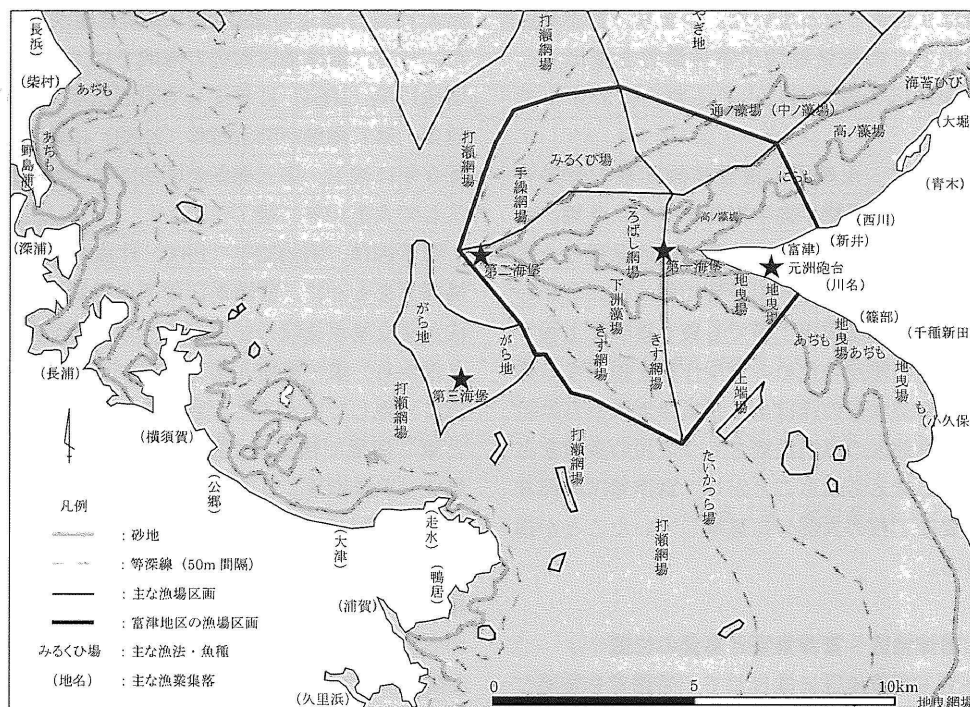
は元洲砲台周辺の海岸部に富津射場が設置された。一方、富津地区周辺の海域では、第一海堡が明治17年（1884）に着工して明治23年（1890）に竣工、第二海堡が明治22年（1889）に着工して大正3年に竣工、第三海堡が明治25年（1892）に着工して大正10年に竣工した。

第7図は、明治33年（1900）作成の「東京湾漁場図」をもとに、富津地区周辺の漁場、魚種、漁法と主な軍事施設の位置を示したものである。第7図から、第一海堡と第二海堡が富津漁場の範囲内に立地していることがわかる。また、第一海堡と第二海堡で挟まれた海域周辺には、「みるくひ場」、「手繰網場」、「ころばし網場」、「下洲藻場」、「きす網場」が記されていることから、この海域の一部には藻類の繁殖が見られ、特産のミルクイや網漁による各種漁業生産が行われていたことがわかる。加えて、元洲砲台周辺の海域には「地曳場」が記されていることから、元洲砲台周辺の砂浜海岸は地曳網の漁場となっていたことがわかる。

明治32年（1899）に制定された「要塞地帯法」では、陸海軍防衛造営物間を結んだ基線より250間（450m）以内を第一区、750間（1,350m）以内を第二区、2,250間（4,050m）以内を第三区に制定した。そして、「要塞地帯ノ第一区ニ属スル水面ニ在リテハ要塞司令官ノ許可ヲ得ルニ非サレハ漁獵、採藻及艦船ノ繫泊、土砂ノ掘鑿ヲ為スコトヲ得ス」（第8条）と定められていた。つまり、富津地区では、漁場に隣接して軍事施設が立地するため、漁業活動に制約を受けていた。

第6表は、富津地区において、軍事施設付近における漁業活動をめぐって提出された請願をまとめたものである<sup>34)</sup>。はじめに、文化5年（1808）には、富津洲で「毎年夏中大筒丁打御稽古場に相成候」ため「諸魚音に驚れ近辺寄附き申さず」という状況がみられた。このため、「板狩」という「波際に板等少々たゝく」漁法が通用しなくなるなど、「家数人別多く漁業の営み専一に仕候」ため「諸魚寄附申さず必至と渴命」に及んだ。さらに畑作も「田畑砂場故浜方の肥を以て作物仕付け申来候」ため富津村の住民は漁業の不振が影響し





第7図 東京湾要塞地帯周辺における主な漁場・漁法・魚種の分布  
(独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所所蔵「東京湾漁場図」をもとに作成)

ていることを指摘し、幕府に対応を要請している。つまり、明治以前にあっても、富津地区では幕府の軍事活動により生活の制約を受けていたことがわかる。

次に、明治16年(1883)には、富津村は揚繰網の干潮時の網干場として「富津岬砲台御場所の内旧台場下より西突先の方海岸」を利用してきたが、今回陸軍省の「御所轄」となったため、以前のように「漁魚半途にして風波の為め帰漁にかゝり干潮の時は右御場所へ干網方御差許被下度一同奉願候」と、千葉県令より軍の対応部署へ申し立ててほしいと請願している。また、同年には、地曳網漁場の内「字下洲原並に字元洲海岸」が「陸軍省御所轄」となったため、「従前の通り漁魚御差免被下度奉願候」と、住民4名により千葉県令に対し請願されている。つまり、この2つの請願は、明治16年に富津洲付近が新たに軍用地に編入されたことに対する、軍用地付近での既存の漁業

の継続の認可をめぐる請願であった。

続いて、明治44年(1911)には、富津漁業組合員が「元洲砲台属地」の海岸において、「浪打際ヨリ参拾間ヲ限り沿岸出入」を特別に許可してほしいという請願が、富津漁業組合理事と富津町長の連名で、東京湾要塞司令官に対してなされている。この漁撈採藻の具体的内容について検討すると、揚繰網に伴う網干や地曳網に関してはすでに許可されていた。また、明治44年前後は富津漁業組合では海苔、アサリ、ハマグリ、カキの養殖業の免許を申請するなど、新漁法が導入された時期であった。つまり、この請願でいう漁撈採藻とは、まだ認可されていない揚繰網か、海苔養殖をはじめとする新漁法を指しており、これらの漁法をめぐる軍用地付近での操業を請願したものであったと考えられる。

大正10年には、富津射場海岸の管轄が東京湾要塞司令部から陸軍技術部へと移管したことによ

第6表 富津地区における軍への請願一覧

年次	月	日	内容	請願者	宛先	備考
文化	5	1808	6	大筒御鉄砲御稽古場の銃声による漁場被害	富津村百姓代2名、組頭4名、名主2名	御地頭所御役人衆中
明治	16	1883	4 15	元洲砲台敷地内での網干	漁民5名、富津戸長	千葉県令 6月13日に千葉県経由で陸軍省より認可
明治	16	1883	5 28	元洲砲台敷地内での地曳網漁業	地曳網主4名	千葉県令 17年1月9日に千葉県経由で陸軍省より認可
明治	44	1911	5 3	元洲砲台敷地内での漁業	富津漁業組合理事、富津町長	東京湾要塞司令官 監守へ人数報告、海底電線の保護等の誓約書も提出
大正	10	1921	4 9	富津射場海岸での地曳網漁業と漁民の出入	富津町第一～五区長、富津町長	陸軍技術本部長 4月12日に認可、あわせて4月20日には訓練等危険時の赤旗を掲げてある間の立入禁止や、地曳漁業者・海苔採取者・非常時のみの立入認可、森林や営造物付近への立入禁止といった内容の誓約書を、陸軍技術本部長八代建雄・富津町長斎藤文次郎・巡査部長佐久間菊雄とともに作成
昭和	2	1927	5 12	富津洲端～第一海堡間の落波漂	富津漁業組合理事	東京湾要塞司令官 大震災の影響のため、5月23日には理由書も提出
昭和	2	1927	11 29	第二海堡第一区周囲での漁撈採藻	富津漁業組合理事、富津町長	東京湾要塞司令官 昭和3年1月1日～12月31日までの1年間分、12月1日に認可、あわせて護岸壁より10間への侵入不可・権利の譲渡不可・作業時間は日中のみで組合長に届け出て標旗を受領して操業中は掲げ操業後は返却するといった許可条件を提示
昭和	3	1928	1 14	第二海堡第一区周囲での潜水器使用	富津漁業組合理事	1月18日に認可、護岸壁より8間への侵入不可といった条件を提示
昭和	3	1928	7	富津洲先滞の復旧	富津漁業組合	
昭和	3	1928	8 14	富津洲先滞の復旧	千葉県水産連合会長	千葉県知事
昭和	3	1928		富津射場海岸での銃による漁民の負傷への補償	富津漁業組合理事、富津町長	陸軍大臣
昭和	3	1928	9 24	元洲～第一海堡の海面隆起の無償払下	富津漁業組合理事	陸軍大臣
昭和	3	1928	9 31	元洲～第一海堡の滞の復旧	富津・新井・下洲・大貫町・西川・青木・大堀・人見各漁業組合長、富津町長	千葉県知事
昭和	3	1928		富津射場の実弾射撃による漁場被害		内湾水産研究会

(『富津漁業史』、『富津漁業組合資料』をもとに作成)

り、もし「営業御禁止相成候」となっては「漁民生活ノ安定モ期シ難」いため、軍事演習など「民衆出入ノ妨害ト相成候場合ハ御下命次第何時タリトモ其ノ出入ヲ禁止」するので、以前のように漁業の操業を許可してほしいと請願している。つまり大正後期にかけても、地曳網や漁民の作業場として、富津地区の住民にとって軍用地付近の海岸が重要な生業の場としての機能を果たしており、軍への請願が行われていたことがわかる。

昭和2年(1927)には、第二海堡第一区付近における漁撈採藻の請願が、富津漁業組合理事と町長の連名で、東京湾要塞司令官に対してなされている。また同年には、第二海堡付近第一区における潜水器使用の請願が、富津漁業組合理事の名で、東京湾要塞司令官に対してなされている。こ

の請願によると、第二海堡から450mの範囲という非常に接近した範囲まで、揚繰網や器械潜水漁の漁場が拡大していた様子が認められる。また、漁場の開発に関連して、昭和2～3年(1927～28)には、関東大震災の影響による漁場の変化をめぐり、海堡付近での滞の復旧による漁場の開発のための請願を行っていることがわかる。

さらに、昭和3年には、「歩兵学校射撃演習ニ際シ漁夫二名銃丸貫通瀕死ノ重傷ヲ蒙リタル」ことが起こったため、「一層漁業者ヲシテ恐怖ノ念ヲ深カラシメ常ニ戦々兢々トシテ漁釣ニ従事スル状態」となり、「射場ノ移転ヲ希フモノ随所ニ其聲高ク」なっている。「只疲弊困憊セル下層賤民等ノ情況御明察ヲ垂レサセラレ当局ニ於テ何等カ適當ノ方策ヲ講セラレン」という請願が、富

津漁業組合長と富津町長の連名で、陸軍大臣に対してなされている。つまり軍事施設の存在により、直接的に人的被害がもたらされることもあった。

このように富津地区は、近世後期以降漁業が盛んに行われ続ける一方で、近世後期には大筒鉄砲稽古場、明治初期以降は第一海堡、第二海堡、元洲砲台、富津射場などの軍事施設と漁場が隣接した状況も継続していた。このため、軍事施設周辺での漁業活動は要塞地帯法に基づいて制約され、実際の漁撈活動や網干場、漁場造成をはじめ、操業には軍への申請が必要とされた。また、軍事演習による漁場被害や漁民の負傷をはじめ、軍事施設の存在が富津地区の住民の生業活動へ直接的な被害を及ぼすこともあった。

### 3) 潜水器採貝漁の導入と応用

#### a. 明治後期の富津地区の漁業

続いて、富津地区の主要な生業であった漁業の特徴と、明治後期～昭和初期の推移について、より詳細に検討する。第7表は、明治36年(1903)「慣行水面専用漁業免許願書」より、当時の富津地区の漁法と漁期、魚種をまとめたものである。第7表から、漁法として、揚繰網と六人網、ハチダ網、三艘張、丈長網、コロバシ網、小網船、手繰網、タイコンボウ漁、タタキ網、藻流網の、11種類の沖合にて船上で操業する網漁が存在していたことがわかる。また、網漁に関しては、沿岸での曳網の存在も確認できる。さらに、沖合で操業する漁法としては、釣船と縄船すなわち延縄漁と、潜水器採貝漁の存在が確認できる。特に、潜水器採貝漁の方法としては、10月1日から4月30

第7表 明治36年(1903)における富津地区の漁業の概要

漁法名	漁法内容
揚繰網	網長250間、丈45間、網目鯨1尺に付14目ないし10目
六人網	網長150間、丈30間、網目鯨1尺に付14目より10目、桐アバ・鉛岩を付す
ハチダ網	網長25間、巾25間、船2艘、人夫16人乗、網目1尺に付14目、但し網目30目を用いるはヒシコ・ハチダに限る
三艘張	網長50間、巾40間、桐アバ100枚を付て、漁夫30人
丈長網	網長10間、縦7尺、網5張を水中に沈ませ、木製アバ長2寸・土岩を用いる、網目1尺へ14目より20目に限る
コロバシ網	船1艘、網24反以上、漁夫34人、乗網1反、長12間、巾2尺許、網目鯨1尺に付7つ半・8つ半・9つ等の各種を用いる、アバ木製・岩土焼を用いる
釣船	麻糸又はテグスへ針を付て、鉛又は石を以て重りとなし用いる
小網船	2人乗ないし4人乗まで、網1反に付14間より30間に至る、丈2尺5寸より1尺5寸まで、30反より200反まで1艘の使用とす、但し網大小季節により用いる
手繰網	漁夫2人乗より4人乗に至る、網巾6間・丈8尺を用い、網30尋より200尋に至る、網目は鯨1尺に付9つ目より25目を用い、袋長さ3間巾2間半、小袋長さ5尺、巾2尺5寸、両脇に1本づつ付、昼夜に限らず風帆をも使用す
縄船	船1艘に付2人乗ないし4人乗まで、1鉢70尋より300尋まで、1尺より15尋までの間に釣針1本づつを付し使用す
タイコンボウ漁	網長7間、丈16間、袖15尋、網目鯨1尺に付10目より8つ目まで、桐アバ及土岩を用いる、網長250尋より500尋までにて、木ぶりを付て用いる、但し根上及び平引の業をなすべからず
タタキ網	長20間、巾10間、網目鯨1尺に付10目を用いる、木アバを付棹にて海中をたたき魚を捕る
藻流網	網目鯨1尺に付20目より30目にして小魚を取る
地引網	長300間、丈5間ないし7間、網目8つ目ないし14目、袋尻網目18目、袋長さ9間、歩行にて曳く、船3艘を用いる
潜水器採貝漁	船1艘人夫7人にて潜水器を用いる(漁期:10月1日～4月30日)

(『富津漁業組合資料』所収「慣行水面専用漁業免許願書」をもとに作成)

日の冬場の7ヶ月間を漁期として、船1艘に7人の人夫が乗り込んで操業していたことがわかる。なお、潜水器採貝漁以外については、漁期について記されていない。

また、魚種に注目すると73種類の魚種が記されている。特徴的なものとして、イタラガイとイタホカキ、バカガイ、ハマグリ、ホタテガイ、タイラギ、ナガニナ、アカニシ、アカガイ、アサリ、サルボウ、ミルガイなどの貝類が記されていたことが確認できる。

加えて、漁場について、前節で提示した第6図に注目すると、富津地区の南岸には「地曳場」が記されていることから、南岸の砂浜海岸で地曳網が行われていた。また、第一海堡と第二海堡に挟まれた海域付近には、「ころばし網場」、「きす網場」、「手繰網場」、「みるくひ場」が記されている。つまり、この海域では、「カレイころばし網」や「磯繰網」すなわち揚繰網、「潜水器採貝漁」によるミルクイ漁が行われていたと考えられる。

『富津漁業史』によれば、明治維新後の富津地区の漁業の特徴として、「鯷漁を最要とせし事亦論なし」と記されている<sup>35)</sup>。また、『富津志談』によれば、明治45年当時の富津地区の漁業の特徴として、主な漁法として揚繰網と地曳網があり、特に揚繰網が盛んに行われていた。揚繰網の具体的な内容としては、漁期は4～5月から始まり、8～9月が最盛期となっていた。船や漁具としては、手船1隻と8～9名の乗船した網船2艘から構成され、120×28尋の網を用いていた。操業方法として、手船の指揮に基づき、左右から網船が魚を追い込んで半月状に網を張り、手船の敷板を叩きながら魚を追い込んで捕獲していた。また、主な魚種については、揚繰網と地曳網ともにイワシであった<sup>36)</sup>。

つまり、明治後期の富津地区の漁業の特徴として、春から秋口にかけての揚繰網を中心に、地曳網などによって、イワシをはじめとする漁獲を行っていた。また、潜水器採貝漁については、その存在は確認され、冬場を中心に操業されるとともに、漁獲される貝類も多数の種類を確認できた

ものの、主要な漁業としては位置づけられてはいなかったと考えられる。

#### b. 大正期～昭和初期の漁業の展開

第8表は、昭和3年「専用漁業利用行使の状況調書」より、当時の漁法と漁具と漁具数、漁船数、漁業者数および、併記されていた大正12～昭和2年（1923～27）の漁獲高をまとめたものである。第8表から、漁法について、磯繰網と藻繰網、セイゴ刺網、カレイころばし網、ナマコ漁業、サザエ漁業の、各種網漁がおこなわれていることがわかる。また、クロダイとコチ、カレイ、スズキを対象とする延縄や、コチとカレイ、スズキを対象とする一本釣も見受けられる。加えて、アサリとバカガイ、サルボウ、ニナの貝類を対象とする手万鉤や貝捲を用いた漁法や、ミルクイとタイラギを対象とする潜水器を用いた漁法も確認できる。

次に、これらの漁法別の漁業者数に注目すると、カキ漁業とアサリ漁業、バカガイ漁業、サルボウ漁業がいずれも270名と、最も多くなっている。続いて、クロダイとコチの延縄漁業の238名、磯繰網漁業とサザエ漁業という双方とも手繰網を用いた漁法の208名、各種一本縄釣業の146名、カレイ・スズキ延縄漁業の138名、ナマコ漁業の75名、セイゴ刺網漁業の66名、ミルクイとタイラギの漁業の40名、藻繰網漁業の12名、ニナ漁業の5名となっている。

続いて、漁獲高について、まず大正12年（1923）に注目すると、1位がタイラギ漁業の65,000貫、2位が磯網漁業の48,000貫、3位がミルクイ漁業の30,000貫、4位がカレイころばし網漁業の13,100貫、5位がアサリ漁業とニナ漁業の5,000貫となっている。また、昭和2年に注目すると1位が磯繰網漁業の40,000貫、2位がカレイころばし網漁業の13,000貫、3位がタイラギ漁業の10,100貫、4位が貝捲によるニナ漁業の6,000貫、5位がカレイ延縄漁業とカレイ一本縄釣業の3,600貫となっている。なお、大正12年に1位であったミルクイ漁業は、7位の3,500貫に減少している。

第8表 昭和3年（1928）における富津地区の漁業の概要

漁法名	漁具	漁具数	漁船数	漁業者数	最近5ヶ年の漁獲高（貫）				
					大正12年	大正13年	大正14年	昭和元年	昭和2年
磯繰網漁業	手繰網	116張	116	208	48,000	44,000	41,000	46,000	40,000
藻縦網漁業	小網	120張	4	12	100	100	75	50	100
セイゴ刺網漁業	刺網（丈長）	44張	22	66	550	500	550	450	580
カレイころばし網漁業	ころばし網	175張	35	105	13,100	16,800	22,000	7,200	13,000
クロダイ延縄漁業	延縄	900個	69	238	3,200	3,000	7,250	2,250	2,100
コチ延縄漁業	延縄	900個	69	238	3,500	4,500	4,750	2,500	2,750
カレイ延縄漁業	延縄	900個	69	138	3,500	5,200	6,500	2,200	3,600
スズキ延縄漁業	延縄	900個	69	138	1,200	700	800	900	800
コチ一本縄釣業	釣針	292本	77	146	3,100	4,300	4,400	3,000	2,700
カレイ一本縄釣業	釣針	292本	77	146	3,500	5,200	7,000	2,200	3,600
スズキ一本縄釣業	釣針	292本	77	146	1,200	700	800	900	900
ナマコ漁業	手繰網	50張	50	75				300	1,200
カキ漁業		270挺・10挺		270	500	350	500	750	750
アサリ漁業	手万鋏・捲			270	5,000	8,000	8,000	1,200	2,000
バカガイ漁業	バカガイ捲	200挺		270				1,300	2,600
サルボウ漁業	手万鋏	270挺		270	400	600	600	1,000	400
ミルクイ漁業	潜水器	4台	4	40	30,000	7,000	3,400		3,500
タイラギ漁業	潜水器	4台	4	40	65,000	9,000	5,000		10,100
サザエ漁業	手繰網	116張	116	208	1,000	1,000	1,000	1,000	830
ニナ漁業	貝捲	5挺	1	5	5,000	6,000	5,000	7,000	6,000

（『富津漁業組合資料』所収「専用漁業利用行使の状況調書」をもとに作成）

注）空欄はデータなしを示す。

つまり磯繰網については、漁業者数も208名、漁獲高も40,000～48,000貫に安定していたことから、富津地区の主要な漁業であったと位置づけられる。ころばし網に関しても、漁業者数が105名で、漁獲高も7,200～22,000貫に維持されていた。このことから、ころばし網は磯繰網には及ばないものの、富津地区でも主要な漁業の1つであったと考えられる。また、クロダイとコチの延縄漁業については、漁業者数が283名と多くなっているが、漁獲高は2,100～7,250貫と少ない。このことから、延縄漁業は、恒常的に操業されていたとは考えにくく、富津地区においては主要な漁業とはいえない位置づけであったと考えられる。

また、貝類を対象とした漁法に注目すると、カキ、アサリ、バカガイ、サルボウ漁業については、漁業者数は270名と最も多いが、漁獲高についてはアサリが1,200～8,000貫であり、カキ、バカガイ、サルボウは2,600貫以下と少なくなっ

た。これらの漁業では、手万鋏や捲で干潟を掻いて貝類を採るという、簡易な技術を用いていた。この点を踏まえると、カキ、アサリ、バカガイ、サルボウ漁業は、多くの世帯が従事しているものの、販売目的というよりも自給的消費用途といった要素が強く、特に収穫の多かった場合のみ出荷されていたと考えられる。ミルクイ、タイラギ漁業については、漁業者数は40名と少ないものの、漁獲高は大正12年にはタイラギが65,000貫、ミルクイが30,000貫と多かった。大正13年（1924）以降は3,400～10,100貫に減少していたものの、常時上位の漁獲高を維持していた。また、ミルクイ、タイラギ漁業では、潜水器という専門的な道具や技術を要していた。つまり、ミルクイ、タイラギ漁業は、富津地区の住民の多くが操業していたわけではなく、少数の専門的な技術を持つ漁業者によって季節的に操業されていたが、高い漁獲高を維持しており、富津地区の漁業経済に



としては重要な位置づけであったと考えられる。

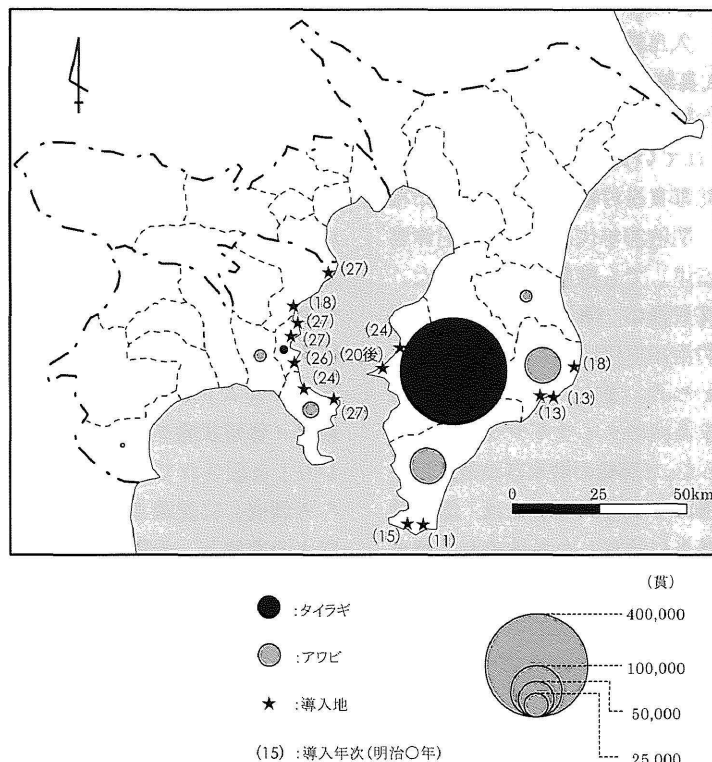
加えて、前項で検討した明治後期の状況と比較すると、明治後期に盛んに行われていた揚繰網は、大正後期から昭和初期における磯繰網と同一であると考えられる。このことから、揚繰網は、大正後期以降も継続して、富津地区の主要な漁業であったと考えられる。

一方、同じく明治後期に盛んであった地曳網については、大正初期から昭和初期の漁法には記されていない。このことから、地曳網は、大正後期以降には衰退傾向にあったと考えられる。また、潜水器採貝漁については、明治後期には免許の存在が確認されるものの、当時は主要な漁業ではなかった。しかし、大正後期以降になると潜水器採貝漁の漁業者数は少なかったものの、漁獲高は富

津地区でも有数であった。このことから、潜水器採貝漁は、明治後期以降に漁獲高を増加していったと指摘できる。

#### c. 潜水器採貝漁の導入と展開

さらに、明治後期以降に富津地区に普及していった潜水器採貝漁について、導入から普及のプロセスに注目する。はじめに、第8図は、明治期における、関東地方の潜水器採貝漁の伝播のプロセスについて示したものである。まず、太平洋側では、明治11年（1878）に千葉県安房郡根本村（現南房総市白浜町根本）にて、横浜で船底修理、沈没船や物品の引き揚げ、築港架橋工事を請け負う器械潜水業を営んでいた増田万吉と、根本村の有力者森精吉郎らの協力により、潜水器械を用



第8図 東京湾要塞地帯とその周辺における潜水器採貝漁の導入過程と大正中期の生産高

(『房総の潜水器漁業史』、大正7年『千葉県統計書』、大正7年『神奈川県統計書』、大正7年『東京府統計書』、大正6年『久良岐郡統計書』をもとに作成)

いたアワビ漁が開始された<sup>37)</sup>。そして、潜水器を用いたアワビ漁は、明治12年(1879)には茨城県多賀郡大津村(現北茨城市大津港)、明治13年(1880)には千葉県夷隅郡浜勝浦村(現勝浦市浜勝浦)および川津村(現勝浦市川津)、明治15年(1882)には根本村西隣の千葉県安房郡布良村(現館山市布良)へ展開した。明治18年(1885)には千葉県夷隅郡中魚落郷小浜(現夷隅郡大原町小浜)沖に新たなアワビ漁場が発見され、各地から潜水器採貝業者が出漁してきた。

また、東京湾のタイラギやミルクイ漁業へも、潜水器が導入されていった。神奈川県側では、明治18年(1885)には橋樹郡神奈川町(現横須賀市神奈川区)、明治24年(1891)には横須賀町楠ヶ浦(現横須賀市楠ヶ浦町)、明治26年(1893)には久良岐郡金沢村柴(現横浜市金沢区柴町)で開始され、明治27年(1894)には三浦郡浦賀町走水(現横須賀市走水)・久良岐郡本牧村(現横須賀市中区本牧元町)・久良岐郡根岸村(現横浜市中区根岸町)・橋樹郡大師河原(現川崎市川崎区大師河原)でも操業されていた。また、千葉県側では、明治24年に望陀郡真舟村桜井(現木更津市桜井)に開始された。明治20年代後半には、君津郡富津町(現富津市富津)でも操業が開始された。

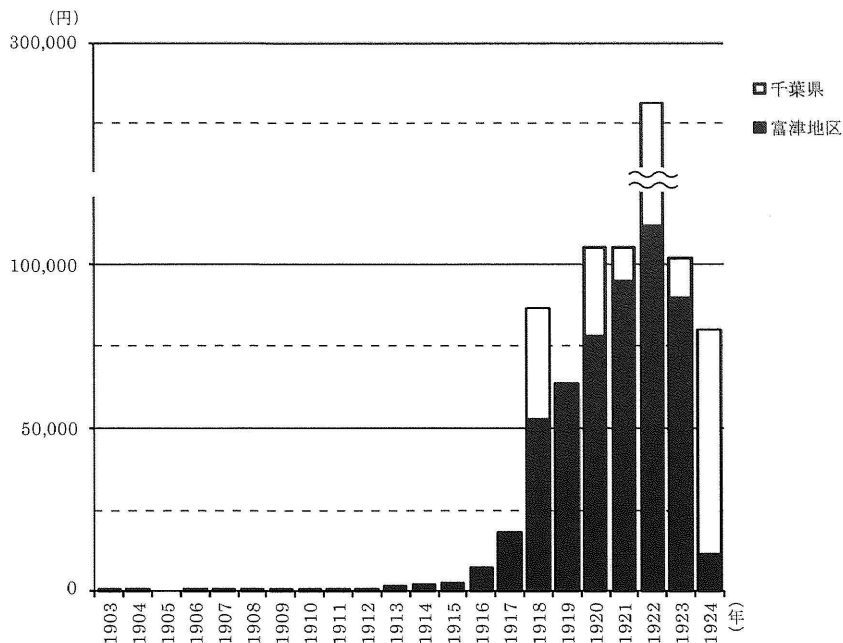
つまり、潜水器採貝漁は、明治11年に安房郡根本村で創業され、明治10年代には太平洋側のアワビ漁へ導入されていった。また、明治20年代半ば以降を中心に、東京湾内のタイラギやミルクイ漁へも導入されていった。『房総の潜水器漁業』によれば、これらの伝播のプロセスの多くは、潜水器採貝漁の漁獲量の多さに注目した各地の有力漁家が、根本村の森精吉郎らと関係を結ぶことで、潜水器の使用技術が各地へ応用されていったとされる。また、潜水器採貝漁は、既存の素潜り漁に比することのできない漁獲高を挙げたため、県の指導や地域の自主的な形で操業の制限も行われた<sup>38)</sup>。

次に、潜水器採貝漁の分布について、潜水器の台数や従事者数を直接明らかにする資料はないため、潜水器採貝漁の対象となる魚種や採貝漁の従事者数から明らかにする。第8図には、大正7年

(1918)における潜水器を用いた主要な採貝漁であるタイラギとアワビの郡別漁獲高も示した。第8図から、アワビは安房郡と夷隅郡、タイラギは君津郡で大きな漁獲高を誇っていることがわかる。特に、君津郡におけるタイラギの生産高は、他地域の潜水器採貝漁の漁獲高を大きく上回っている。一方、神奈川県側については、久良岐郡でタイラギ漁、三浦郡や鎌倉郡でアワビ漁が行われていたことが確認できるものの、千葉県側に比べて小規模であったことがわかる。また、『農業及漁業個別調査表』によれば、千葉県側で大正5年に採貝漁を本業とする漁家は、東葛飾郡や千葉郡、市原郡にかけて多数分布し、君津郡では富津地区9世帯、桜井村(現木更津市桜井地区付近)に13世帯、巖根村(現木更津市岩根地区付近)に1世帯存在していた<sup>39)</sup>。ただし、東葛飾郡から木更津沖まではアサリやハマグリなど干潟での採貝漁が主体であった。つまり、本稿で注目する東京湾内のタイラギとミルクイの潜水器採貝漁は、千葉県側の君津郡を中心に普及し、特に富津地区には従事する漁家が集中していた。

続いて、富津地区における潜水器採貝漁の展開について注目する。大正13年に作成された「富津地先たいらぎ調査」には、「明治二十二三年頃房州ヨリ潜水夫ヲ雇入レ試験ヲ行ヒタルニ其成績良好ナリシヲ以テ斎藤徳蔵明治三十五年ニ至リテ自ラ之ヲ営ム」ことを端緒とし、「大正六年ハ空前絶後ノ蕃殖状態ヲ示シ」たが「逋減シテ今日ニ至レリ」と記されている<sup>40)</sup>。また、第9図は、「たいらぎ調査」に記載された、富津漁協のタイラギの収入の推移と、千葉県全体の収入を合わせて示したものである。これらの記述と図から、富津地区では明治35年(1902)に潜水器採貝漁が定着して、大正6年以降に急速に漁獲高が増加し、大正後期以降は衰退傾向にあったことがわかる。また、富津地区のタイラギ漁は、君津郡にとどまらず千葉県全域の漁獲高の大半を占めていた。

また『富津漁業史』によれば、潜水器採貝漁の従事者は、大正初期～昭和10年代にかけて、5～9月の休漁期に北海道の国後島・志発島の水産会社に雇



第9図 明治36～大正13年（1903～24）におけるタイヤ販売額の推移  
（「富津地先たいらぎ調査」、『千葉県統計書』をもとに作成）

われ、7～11月のホタテ漁に従事した<sup>41)</sup>。また、第二次世界大戦後は、昭和20年代の「金偏景気」における第一～第三海堡と下洲沖（富津地区南岸付近）での日本軍の武器の引き揚げと密売をはじめ、事故による沈没船や飛行機の引き揚げや、海底資源の調査、海苔施設の海底作業など、採貝漁にとどまらず多方面へ技術が活用された。

つまり、潜水器採貝漁の技術は、富津地区の休漁期にあたる春から秋を中心に、北海道のホタテ貝漁をはじめとする各地の採貝漁へ援用や、漁業に限らず様々な海底作業にも応用された。このことを踏まえると、決定的な資料は存在しないものの、東京湾内でも突出して潜水器採貝漁の盛んな富津地区から、休漁期には潜水技術を応用して海堡建設工事にも従事する者が多数存在した可能性が推察される<sup>42)</sup>。

#### Ⅳ おわりに

本稿では、三浦半島から房総半島中南部にかけ

て広がる東京湾要塞地帯において、明治22～大正10年（1889～1921）にかけて行われた第二・第三海堡建設を事例に、軍の制約に抵抗し、恩恵を利用するといった住民の多様な対応を検討することで、当該地域特有の生業の動態について明らかにした。

Ⅱ章では、地元の有力者である永嶋家を事例として、永嶋家が多角的な家業経営を展開するなかで、いかに海堡建設工事を請け負っていたのか検討した。明治初期以降、東京湾要塞地帯と横須賀軍港が制定されるとともに、横須賀市は軍関係者の居住や軍向けの商工業が発達し、軍港都市として繁栄していった。このような状況の中で、近世の名主であった永嶋家は、明治期以降は借地・借家経営、海面埋め立てなどの土木請負業、市会議員をはじめ、多角的な家業経営を行っていた。多角的な経営の存立の背景には、横須賀市周辺から横浜や東京、千葉県君津郡側を含む、広範囲の資産家や地域の有力者との間の人的ネットワークが存在した。つまり、永嶋家は、明治後期以降に東

京湾要塞地帯での砲台などの開発が進む時代状況のもとで、軍との人的ネットワークを生かして、海堡建設工事を請け負った。これを多角的な家業経営の一角として、軍からの恩恵を享受して地域の有力者としての存在を維持した。

Ⅲ章では、永嶋家の海堡建設工事の実態をふまえつつ、特に多数の労働者を供給した富津地区を事例に、労働者を供給した背景にある地域的狀況を検討した。永嶋家の請け負った海堡建設工事では、募集に際し、当初は海堡付近に居住し、永く労働に従事できる住民を対象とするという軍の条項が盛り込まれていた。また、具体的な工事内容は、石材を切出し、船で運搬したのち、海洋へ放捨して土台部分を造成する作業を中心に、海堡の基礎工事から上部工事全般を対象としたものであった。富津地区は、永嶋家の海堡建設工事をめぐり、器械潜水夫などの専門職のほぼ全員をはじめ、労働者の大多数を供給していた。富津地区では、漁場付近に海堡や砲台が存在するため、日常的な漁業活動に軍への申請が必要とされるなど、日常的な生活に軍による制約を受けていた。一方、明治後期以降に富津地区で盛んになった潜水器採貝漁の技術は、休漁期に他地域の採貝漁や海底作業に活用されていたが、海堡建設工事にも応用されたと考えられる。つまり、富津地区の住民は、軍の恩恵、すなわち海堡建設工事による雇用の創出と、それを彼らが享受することで生じる不利益、および軍の制約すなわち海堡の完成にともなう生業の法的規制との間で葛藤しながら、生業を維持してきた。

このように、当該地域においては、要塞地帯化の時代状況と軍とのネットワークを活用して海堡建設を請け負うことでさらに多角的経営を展開した永嶋家と、専門技術を活用して海堡建設工事の雇用機会を獲得したものの、自らが従事して建設された海堡により生業が制約される富津漁民のように、軍との多様な対応関係が明らかになった。今後の課題として、本稿では対応関係の差を有力者と一般の住民という階層差と関連付けて描写を試みたが、この点についてはより詳細な分析を行

う必要がある。また、本稿では、軍の制約に対する抵抗と恩恵の享受との二項対立的に捉えたが、実際はこれほど単純に区分できるものではなく、よりの確な分析視角を検討する必要がある。さらに、本研究で取り上げた住民は、常に軍に対して受身の関係にあるかのようにみえる。しかし、当該地域の住民にとっては、軍の存在は日常的であり、普段から軍の存在を強く意識しながら生活していたとは考えにくい。つまり、要塞地帯においては軍自体も住民の存在なしには存立しえないという側面にも配慮することで、軍と住民の双方向の依存関係を捉え直し、軍港都市や要塞地帯の地域形成を読み解いていく必要がある。

## 付 記

本稿の作成にあたり、横須賀市自然・人文博物館学芸員の安池尋幸先生には、資料の提供や多くのご教示を賜りました。また、独立行政法人水産総合研究センター中央水産研究所、横須賀市立中央図書館、千葉県立中央図書館には、所蔵資料の閲覧、複写のご許可をいただきました。現地調査では、松月 米が浜本店、富澤喜美枝氏、畑 年氏の皆様より、多くのご教示を賜りました。以上記して厚く御礼申し上げます。本稿の骨子は、平成22年2月の歴史人類学会例会（於 筑波大学）にて口頭発表した。なお、本文の執筆は、Ⅰ、Ⅲ～Ⅳを花木宏直、Ⅱを山邊菜穂子が担当しました。

## 註および参考文献

- 1) 本研究では、明治32年（1899）に制定された「要塞地帯法」に基づき、「東京湾要塞地」に指定された地帯を中心とした、神奈川県三浦半島から千葉県房総半島中南部にかけての東京湾口の一帯を、「東京湾要塞地帯」と称する。また、明治19年（1886）に制定された「横須賀海軍港規則」に基づき、「横須賀海軍港」に指定された範囲、および明治29年（1896）に制定された「横須賀軍港規則」に基づき、「横須賀軍港」に指定された範囲を中心とする、横須賀市周辺の一帯を、「横須賀軍港」と称する。
- 2) 海堡とは、海上に人口島を築いて設置した、海上砲台のことである。明治期から大正期にかけて、東京湾口の横須賀市～富津市にかけての海域に、第一～第三

- の3つの海堡が建設された。
- 3) 山田 誠 (2000) : 日本近代都市の一類型としての軍港都市, 『日本近代都市における連続性と非連続性に関する地理学的研究 平成9年度～平成11年度科学研究費補助金研究成果報告書』, 7～25。
  - 4) 柿崎京一 (1978) : 『近代漁業村落の研究』御茶の水書房, 274ページ。
  - 5) 田中宏巳 (2002) : 横須賀海軍工廠の発展と海軍水道の建設, 上山和雄編『帝都と軍隊 地域と民衆の視点から』日本経済評論社, 157～181。
  - 6) ①双木俊介・藤野 翔 (2009) : 軍港都市横須賀の形成と土地所有の変遷－横須賀下町地区を事例に－, 歴史地理学野外研究, 13, 1～23, ②双木俊介 (2010) : 軍港都市横須賀における商工業の展開と「御用商人」の活動－横須賀下町地区を中心として－, 歴史地理学野外研究, 14, 55～80。
  - 7) 東京湾第三海堡建設史刊行委員会編 (2005) : 『東京湾第三海堡建設史』, 日本港湾協会。
  - 8) 横須賀市役所編・発行 (1915) 『横須賀案内記』, 3ページ。
  - 9) 横須賀市 (1988) : 『横須賀市史 上巻』。
  - 10) 前掲9), 296ページ。
  - 11) 前掲9)。
  - 12) 横須賀市 (2009) : 『新横須賀市史』資料編近現代I, 659ページ, 「艦船の速力試験の通知方の件」明治13年12月7日。
  - 13) 前掲9)。
  - 14) 横須賀市役所 (1915) : 『横須賀案内記』, 205～206。
  - 15) 長浜つぐお (2001) : 『近代横須賀創設の先駆け達・シリーズ〈NO.1〉横須賀市参事会の人々』, 横須賀の文化遺産を考える会。
  - 16) 横須賀市自然・人文博物館所蔵。
  - 17) 横須賀市自然・人文博物館所蔵「葬儀一切書類」。
  - 18) 外山 操編 (1981) : 『陸海軍将官人事総覧』, 陸軍篇, 芙蓉書房。
  - 19) 外山 操編 (1981) : 『陸海軍将官人事総覧』, 海軍篇, 芙蓉書房。
  - 20) 2点とも横須賀市自然・人文博物館所蔵。
  - 21) 前掲9), 371～372, 前掲15), 12ページ。
  - 22) なお, 大正期以降の永嶋家と軍との関わりについて, 永嶋家では昭和16～20年 (1941～45) にかけて軍用鳩の飼育を大規模に行っていた (『永嶋家文書』, 横須賀市自然・人文博物館所蔵)。大正期以降, 永嶋家の経営規模自体は縮小傾向にあったが, 軍との関連した経営形態は維持されていた。
  - 23) 条文の本文については, 本研究では割愛する。なお, 前掲7) には, 明治43年 (1910) 4月に築城部横須賀支部との間で締結された, 栗石輸送に関する契約書全文の意訳が掲載されている。他の契約書についても, 請け負った作業内容, 契約者や被契約者の氏名, 賃金など雇用条件の細部に差はあるものの, およそ同様な内容となっている。
  - 24) 大石と小石の大きさは前掲7) を参照した。
  - 25) 2つの契約書の差は, ①のみに, 「第十二条 工事上ノ都合ニ依リ職工人夫等工場内に宿泊セシムル必要ナルトキハ宿舍ヲ貸与ス」, 「第十三条 前條ノ場合ニ於テ宿舍内外ノ掃除其他衛生上ノ注意及伝染病者アル場合ニ於ケル消毒予防法並ニ風紀上ノ取締等ハ請負人ニ於テ充分ニ之ヲ勵行スベシ」の2条文が組み込まれている以外は, 内容に差がない。この条文でいう「工場」とは, 文脈から「工事現場」の意味と考えられる。このことから, 海堡建設工事をめぐり, 請負主の永嶋家が工事宿舍を提供していた可能性が指摘できる。
  - 26) 前掲7), 197ページ。
  - 27) 小坂一夫 (2007) : 第一海堡人夫所在録他, 東京湾海堡ファンクラブ編集・発行, 海堡－東京湾海堡壘ファンクラブニュース－, 17, 7ページ。
  - 28) 前掲7) によれば, 工事で用いる潜水器は永嶋家で購入し, 修繕も永嶋家が負担していた。
  - 29) 富津町青年会編・発行 (1912) : 『富津志談』。
  - 30) 富津町役場編・発行 (1929) : 『富津案内』。
  - 31) 前掲29)。
  - 32) 前掲30)。
  - 33) 前掲30) によれば, 当時の富津地区の海上交通について, 「横浜と横須賀へは毎日二回発動機船往復せり, 船賃は並に金六十銭海上僅かに一時二三十分間にて渡航するを得」という状況であった。
  - 34) 富津漁民の幕府や軍への請願に関する資料は, 近世までは①織本泰 (1911) : 『富津漁業史』富津文庫編纂所, 明治期以降は②織本泰編・発行 (1928) : 『富津漁業組合資料』より引用した。また, 請願の概略については③富津漁業史編さん委員会編・発行 (1981) : 『富津の漁業史』も参照した。
  - 35) 前掲29)。
  - 36) 前掲34) ①。
  - 37) 大場俊雄 (1993) : 『房総の潜水器漁業史』, 崙書房。
  - 38) 前掲37)。
  - 39) 千葉県編・発行 (1918) : 『農業及漁業戸別調査表 第2回 (大正5年)』。
  - 40) 丸川久俊 (1924) : 富津地先たいらぎ調査, 前掲34) ②, 167～193。
  - 41) 前掲34) ③。
  - 42) なお, 富津漁民の器械潜水夫としての海堡建設工事への従事の解釈をめぐって, 軍が海堡建設工事へ器械潜水技術を持ち現場近郊に居住する富津漁

民を強制的に誘導したのか、富津漁民が自身の器械潜水技術を活用して休漁期の就業先の一選択として海堡建設工事へ従事したのか、すなわち富津漁民は軍の制約を受けたのか軍の恩恵を利用した

のかについて、明確な因果関係を把握できる資料を得ることができなかった。この点については今後の検討課題としたい。